

さっぽろ^{しょう}障がい者^{しゃぶらん}プラン2024

—^{ねん}2024^{どしん}年度進捗^{ちよく}状況^{じょうきよう}報告書^{ほうこくしょ}—

^{ねん}2025^{がつ}年10月

さっぽろ^{しほけん}市保健福祉^{ふくしきよくしょう}局 障がい^{ほけん}保健福祉^{ふくし}部

もくじ 目次

1	さっぽろし げんじょう 札幌市の現状	1 ページ
2	せい か もくひょう しんちよくじょうきょう 成果目標の進捗状況	9 ページ
3	かくしゅとりくみ しんちよくじょうきょう 各種取組の進捗状況	10 ページ
	基本施策1 差別の解消・権利擁護の推進・虐待の防止	10 ページ
	基本施策2 バリアフリー環境の整備	24 ページ
	基本施策3 情報アクセシビリティの向上・意思疎通支援の充実	38 ページ
	基本施策4 しょう どう りかい そくしん 障がい等の理解促進	55 ページ
	基本施策5 じりつ そうだん しえん 自立・相談の支援	65 ページ
	基本施策6 ほけん いりょう すいしん 保健・医療の推進	86 ページ
	基本施策7 あんぜん あんしん じつげん 安全・安心の実現	107 ページ
	基本施策8 りょういく きょういく じゅうじつ 療育・教育の充実	118 ページ
	基本施策9 こよう しゅうちう そくしん 雇用・就労の促進	137 ページ
	基本施策10 ぶんか げいじゆつ すぽーつ しんこう 文化芸術・スポーツの振興	144 ページ
4	さーび す みこみりょう しんちよくじょうきょう サービス見込量の進捗状況	155 ページ

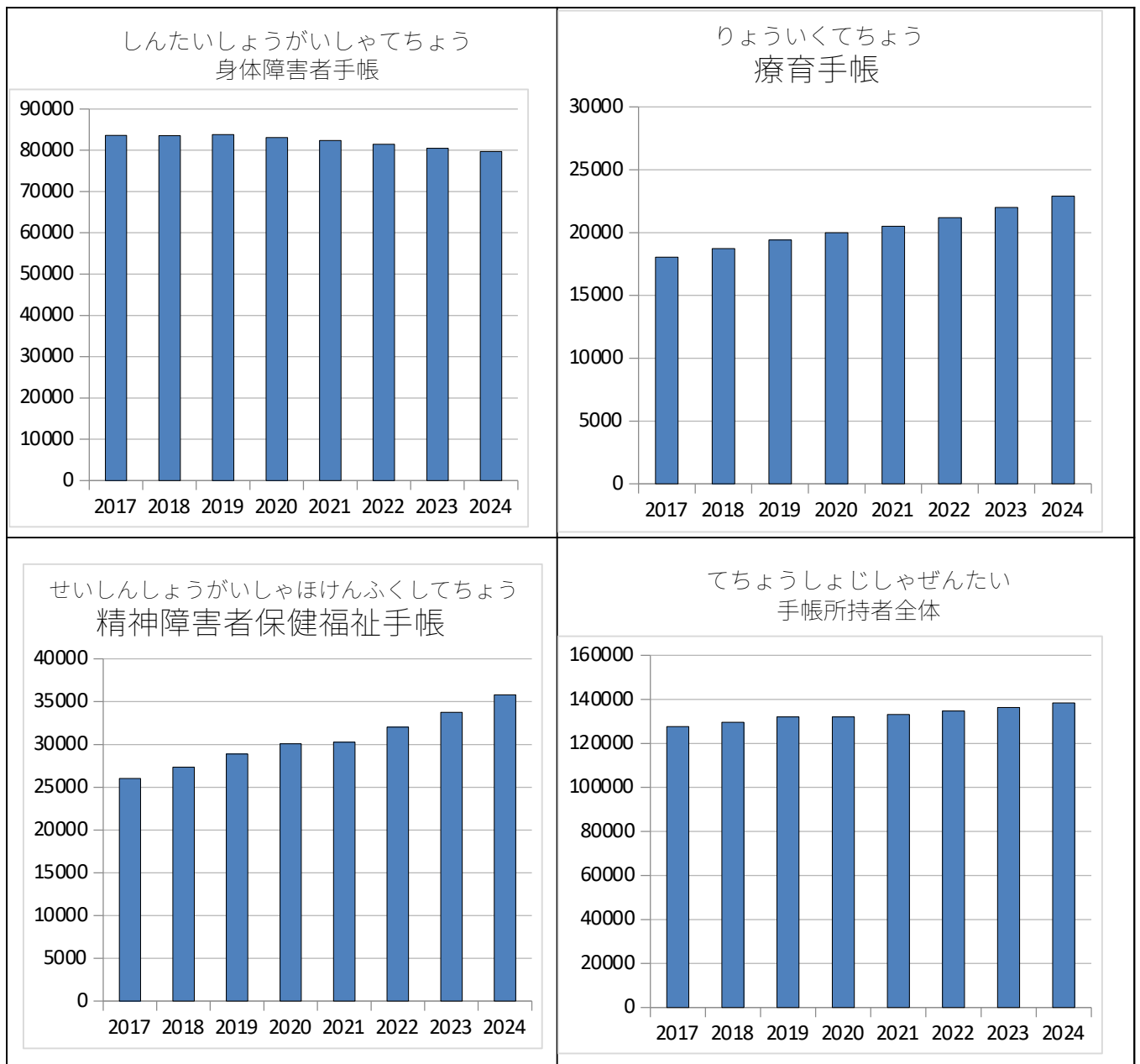
1 札幌市の現状

① 各種障がい手帳の所持者数の推移

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
札幌市の人口	1,949,947	1,953,883	1,958,408	1,960,829	1,958,694	1,969,004	1,965,305	1,964,894
身体障害者手帳	83,585	83,534	83,780	83,098	82,359	81,483	80,513	79,711
療育手帳	18,041	18,722	19,416	19,977	20,498	21,193	22,004	22,891
精神保健福祉手帳	26,026	27,338	28,895	30,091	30,271	32,014	33,763	35,795
手帳所持者全体	127,652	129,594	132,091	132,091	133,128	134,690	136,280	138,397

〔人口は4月1日現在、手帳所持者数は年度末現在〕



身体障害者手帳所持者数は微減傾向、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は年々増加している傾向にあります。

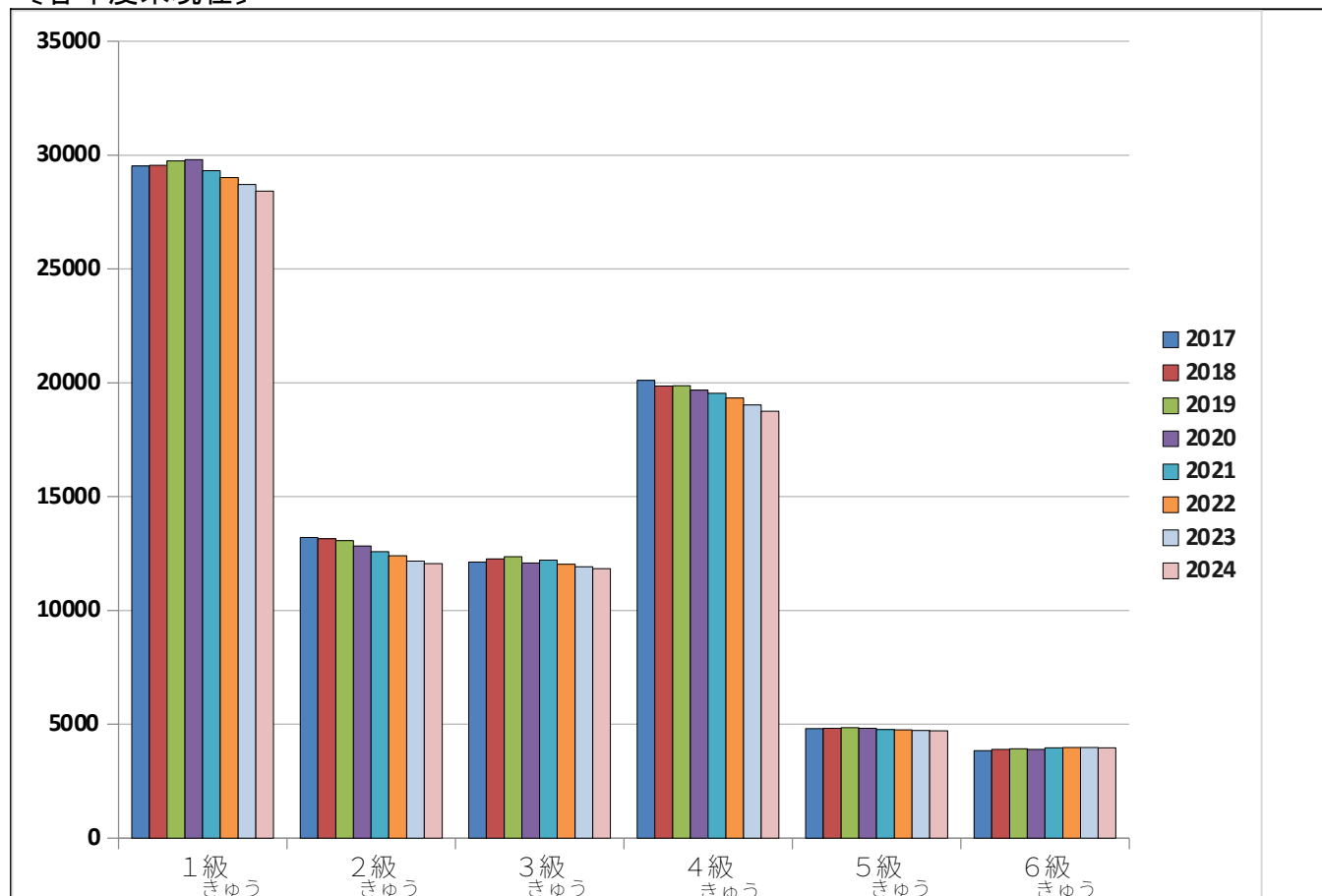
②各種手帳等級別所持者数

(1) 身体障害者手帳等級別所持者数

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1 級	29,523	29,541	29,733	29,798	29,306	29,008	28,707	28,416
2 級	13,205	13,150	13,067	12,829	12,580	12,403	12,161	12,048
3 級	12,120	12,262	12,352	12,076	12,201	12,022	11,915	11,830
4 級	20,095	19,858	19,861	19,668	19,538	19,325	19,022	18,742
5 級	4,800	4,827	4,850	4,827	4,768	4,750	4,722	4,707
6 級	3,842	3,896	3,917	3,900	3,966	3,975	3,986	3,968
合計	83,585	83,534	83,780	83,098	82,359	81,483	80,513	79,711

〔各年度末現在〕



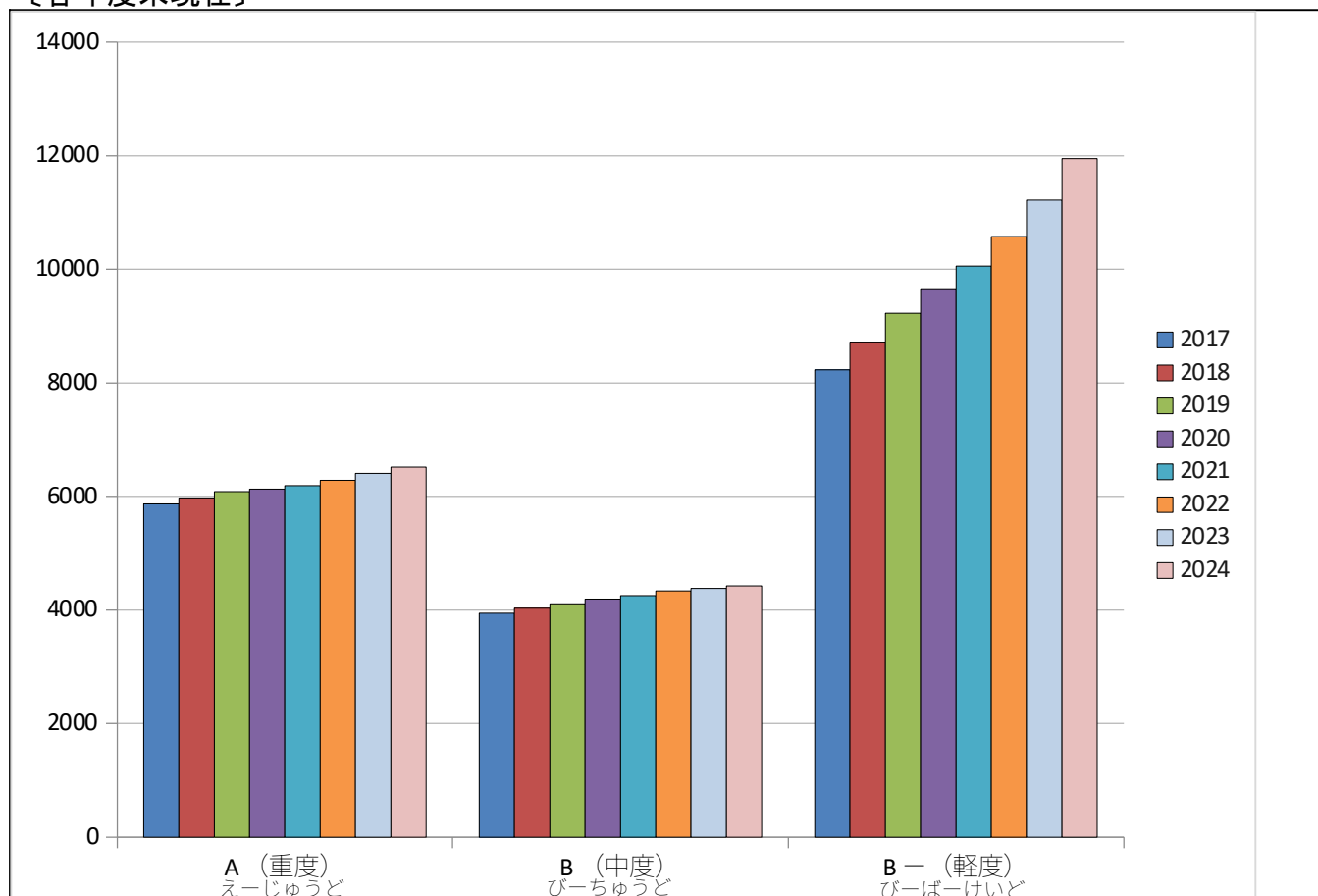
身体障害者手帳所持者数は、おおむね横ばいですが、全体的に微減しています。

(2) 療育手帳等級別所持者数

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A (重度)	5,870	5,974	6,083	6,128	6,191	6,284	6,405	6,513
B (中度)	3,943	4,032	4,108	4,192	4,252	4,334	4,380	4,427
B- (軽度)	8,228	8,716	9,225	9,657	10,055	10,575	11,219	11,951
合計	18,041	18,722	19,416	19,977	20,498	21,193	22,004	22,891

[各年度末現在]



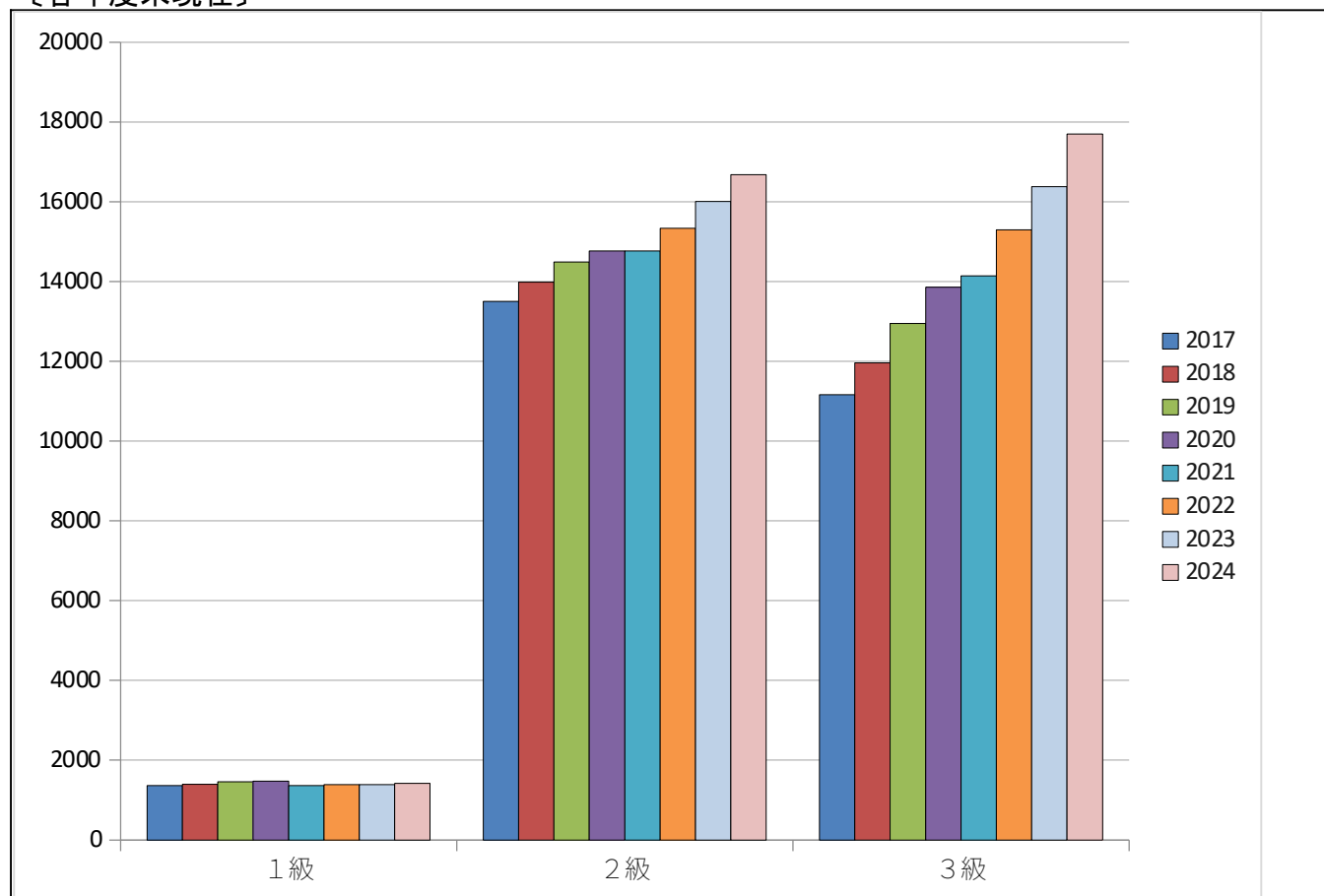
療育手帳所持者数は、いずれの等級も増加傾向ですが、特にB-（軽度）が増加しています。

(3) 精神障害者保健福祉手帳等級別所持者数

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1 級	1,362	1397	1,460	1,471	1,365	1,383	1,383	1,417
2 級	13,500	13981	14,484	14,764	14,763	15,335	16,003	16,680
3 級	11,164	11960	12,951	13,856	14,143	15,296	16,377	17,698
合計	26,026	26,026	27338	30,091	30,271	32,014	33,763	35,795

[各年度末現在]



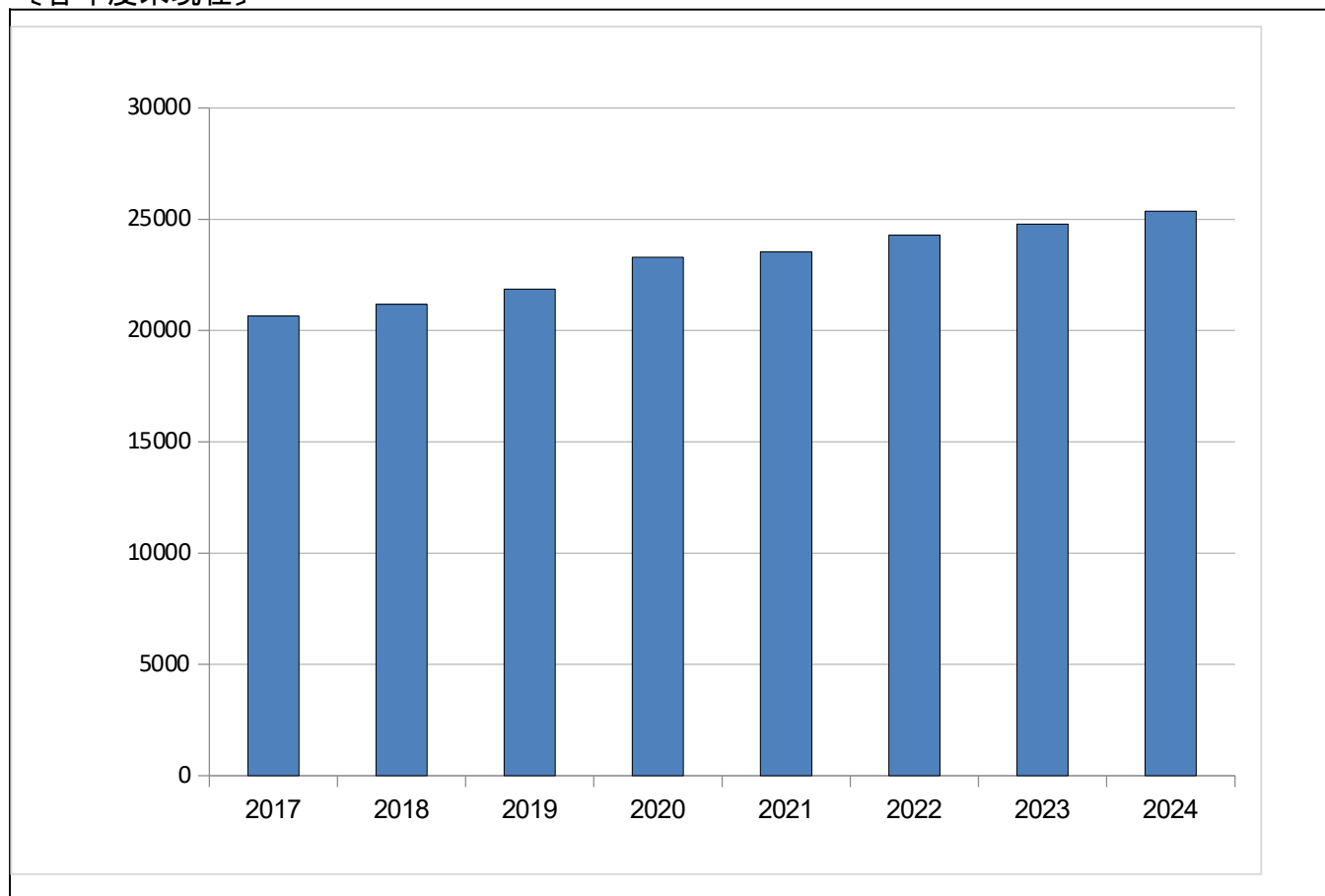
精神障害者保健福祉手帳所持者数は、全体的に増加傾向です。

(4) 難病患者数(特定医療費(指定難病)受給者証所持者数)

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
所持者数	20,661	21,177	21,865	23,292	23,538	24,286	24,789	25,357

〔各年度末現在〕



指定難病の拡大など、制度的な動きがある中で単純な比較は困難ですが、難病患者数は増加傾向です。

(5) 障害児通所支援受給者数

(人)

	2021	2022	2023	2024
受給者数	15,362	16,998	18,729	20,347

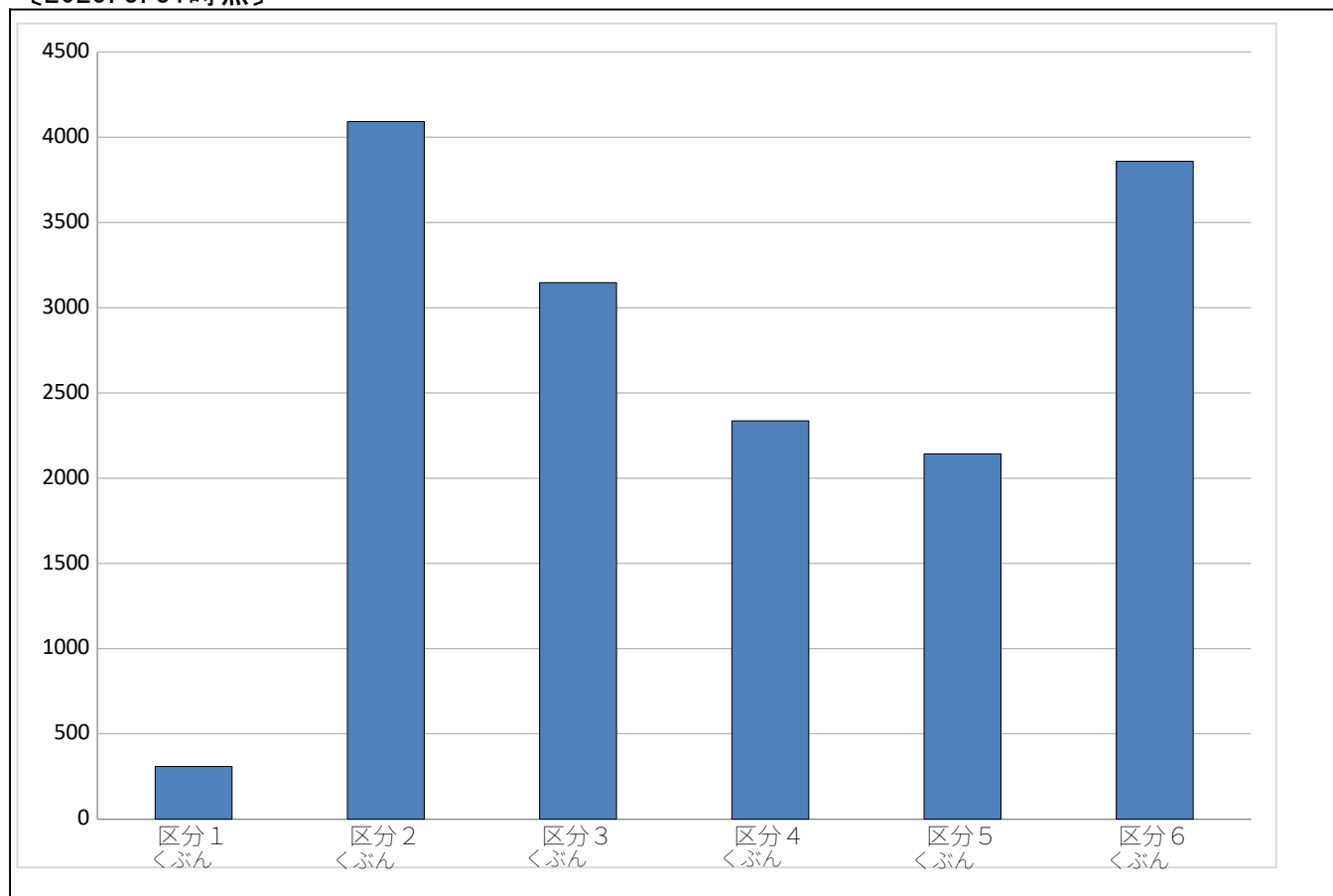
〔各年度末現在〕

③障害支援区分認定者数

(人)

区分 1	309
区分 2	4,092
区分 3	3,147
区分 4	2,337
区分 5	2,143
区分 6	3,859
合計	15,887

〔2025. 3. 31時点〕



区分 2 と区分 6 の人数が多くなっており、区分 1 の人数が最も少ないです。

④障がい福祉サービス事業所数

1 指定障害福祉サービス事業所数

サービス種別	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	総計
居宅介護	73	93	97	73	30	85	29	39	60	42	621
重度訪問介護	65	87	86	69	27	81	28	35	58	41	577
行動援護	9	23	21	15	11	22	11	7	11	7	137
重度障害者等包括支援	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
同行援護	22	28	22	19	13	33	10	13	22	8	190
療養介護	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	4
生活介護	17	26	32	21	16	16	13	25	29	14	209
短期入所	13	23	27	17	9	14	9	20	31	13	176
施設入所支援	2	4	3	3	2	1	3	5	5	-	28
共同生活援助	46	60	41	61	7	64	25	28	40	16	388
宿泊型自立訓練	-	-	2	-	1	1	-	2	1	-	7
自立訓練(機能訓練)	-	1	-	1	2	3	1	3	2	-	13
自立訓練(生活訓練)	3	5	5	4	3	5	2	5	6	-	38
就労移行支援	27	13	8	7	3	7	3	-	6	-	74
就労継続支援(A型)	33	16	21	17	8	9	4	5	15	8	136
就労継続支援(B型)	124	89	97	105	28	70	27	27	73	29	669
就労定着支援	18	8	5	6	1	5	1	-	3	-	47
自立生活援助	1	2	3	1	-	4	1	-	1	-	13
計画相談支援	30	36	33	25	8	22	9	13	20	8	204
地域移行支援	14	17	17	14	4	14	5	11	13	4	113
地域定着支援	13	17	17	13	4	13	5	11	14	4	111
総計	510	548	538	472	177	469	186	249	413	194	3,756

[2025.4.1時点]※この数値は、集計時点のものである。

2 指定障害児通所支援事業所数

サービス種類	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	総計
児童発達支援	6	－	12	7	5	9	1	1	4	2	47
放課後等デイサービス	12	13	18	14	6	7	7	7	15	10	109
児童発達支援＋放課後等デイサービス	87	123	81	75	41	58	31	41	75	50	662
小計（児童発達支援＋放課後等デイサービス）	105	136	111	96	52	74	39	49	94	62	818
医療型児童発達支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保育所等訪問支援	17	14	11	2	2	13	3	5	10	10	87
居宅訪問型児童発達支援	1	1	3	－	1	－	2	－	2	1	11
障害児入所支援	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	3
医療型障害児入所支援	－	－	－	1	－	－	－	－	3	1	5
障害児相談支援事業	21	27	28	18	7	16	6	11	13	7	154
総計	144	178	153	117	62	104	51	66	122	81	1,078

〔2025.4.1時点〕※この数値は、集計時点のものである。

3 移動支援事業所数

	市内	市外	総計
移動支援	449	43	492

〔2025.4.1時点〕※この数値は、集計時点のものである。


2 成果目標の進捗状況


項目	目標値	進捗	達成率	備考
地域生活支援拠点等の検証と効果的な支援体制の構築	—	継続	—	地域生活支援拠点検証委員会を設置し、年1回の地域生活支援拠点の検討・検証を行っています。なお、検証結果については、翌年度の自立支援協議会全体会で報告を行っています。 (74ページもご参照ください※取組内容の進捗)
強度行動障がいに関する支援ニーズの把握と支援体制の整備	—	継続	—	発達障害児者地域生活支援モデル事業の一環として、強度行動障がいに関する支援ニーズの把握と支援体制の整備を行っています。
医療的ケアを必要とする障がいのある子ども等やその保護者への支援	—	継続	—	医療的ケア児等支援者養成研修を実施するとともに、医療的ケア児等の受入に関して助言・指導をするサポート医師を配置しています。
障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置	—	継続	—	協議の場への参加や設置の検討を継続いたします。
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	—	継続	—	地域のニーズを踏まえた障害福祉サービス指定の仕組みについて、法改正の内容を踏まえて、導入を進めています。 (68ページもご参照ください※取組内容の進捗)
心のバリアフリーを理解している方の割合	50.0%	35.2%	70.4%	出前講座の実施、関連事業等による普及啓発、心のバリアフリーガイドの配布、心のバリアフリー推進事業による心のバリアフリー研修の実施及びイベントの実施等により、心のバリアフリーの理解促進に努めています。
施設入所者の地域生活への移行者数	80人	—		
施設入所者数の減少	113人	—		
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	100人			集計中のため、第2回審議会にてご報告いたします。
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	187人			
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所の割合	5割			
就労定着支援事業の利用者数の2021年度末実績に対する割合	1.41倍			


3 各種取組の進捗状況


基本施策1 差別の解消・権利擁護の推進・虐待の防止


(1) 障がいを理由とする差別の解消の推進


取組名	市民向けフォーラムの実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害者差別解消法の周知にかかるフォーラムを実施し、広く市民に対して、障害者差別解消法の内容を周知するとともに、障がい等への理解促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	北海道庁との共催により、対面にて基調講演とパネルディスカッションを行った。また、後日、オンラインでの配信も行った。 対面研修参加者：63名 オンライン配信：409回視聴
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施予定
取組の方向性	
	維持


取組名	札幌市共生社会推進協議会の開催
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	札幌市、国、北海道、医療、事業者、福祉関係者など、障がいがある人の日常生活を支える関係機関や障がい当事者（家族を含む）によって、定期的に障害者差別解消法に係る相談事例や取組内容等について情報共有や協議を行うことで、それぞれの機関の自主的な取組を推進し、障がいがある人が地域で安心して生活できる環境づくりを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	令和7年3月に開催し、障害者差別解消法に基づく札幌市の取組を紹介したほか、関係機関と相談事例等の共有を行った。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	ヘルプマークやヘルプカードの普及を通じた内部障がい等の理解促進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	難病や内部障がいなど、外見上分かりづらい障がいのある人にヘルプマークをお持ちいただくことで、周囲の人たちが配慮を提供しやすい環境づくりを推進していきます。 また、災害時など、いざというときに必要な配慮事項を記載したヘルプカードとあわせて、広めていきます。
昨年度実績 (令和6年度)	各区役所、地下鉄駅などの配布場所において約18,000個を配布
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	障害者週間記念事業の実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がい者福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者の社会参加を一層促進するため、障がい者週間（12月3日～9日）の期間中、啓発事業等を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・あんま・マッサージ治療の無料奉仕：100名に実施 ・hitaruで会いましょう：令和6年12月8日に実施 このほか、札幌市の実施する以下の事業を、障害者週間記念事業の関連事業（いわゆる冠事業）として実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスター募集
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	障害者差別解消法を踏まえた札幌市の対応方針改訂版の周知啓発
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	改正障害者差別解消法により実施が求められている事項等について、札幌市の率先した取組を広く市民に周知することにより、札幌市民全体で障がいを理由とする差別をなくすため、「障害者差別解消法を踏まえた札幌市の対応方針改訂版」の周知啓発を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	札幌市公式ホームページへの掲載等により、周知啓発を図った。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	改正障害者差別解消法の周知啓発
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	改正障害者差別解消法の周知を目的としたポスター等を作成し、地下鉄駅や市有施設等に掲示して、市民や事業者等への理解を促します。
昨年度実績 (令和6年度)	改正障害者差別解消法に関するポスターを作成し、市有施設等に掲示を行った。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	心のバリアフリーの出前講座の実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	「心のバリアフリー」をテーマとして、障がいについて理解を深めることを目的に、障害者差別解消法にも触れつつ、障がいの特性や配慮の方法などについて説明する出前講座を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	小中学校、企業等にて、9件の出前講座を行った。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	心のバリアフリーガイドの配布
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいの特性や配慮の方法を紹介したガイドブック「心のバリアフリーガイド」を作成・配布するほか、子ども向けのガイドブック「心のバリアフリーガイドわかりやすい版」を市内の小学校4年生全員へ、「心のバリアフリーガイド中学生用」を市内の中学校3年生全員へ配布します。
昨年度実績 (令和6年度)	市内小学校4年生、中学校3年生を対象に配布し、各学校へ授業等での活用を依頼した。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	心のバリアフリー研修の実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	「心のバリアフリー」について学び、実践につなげることを目的として、市民、企業などを対象に「札幌市心のバリアフリー研修」を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	市民向け（3回）…69名 企業向け（5回）…110名 親子向け（コンサート1回、研修1回）…50名 合計 229名
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	親子でユニバーサルを体験する機会の検討
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方などに対する偏見や無理解といった意識の障壁を解消する「心のバリアフリー」の涵養を図ることを目的として、障がいのある子どもや障がいのない子ども、その保護者が共同で、楽しみながらユニバーサル（共生）社会を学ぶ機会を検討します。
昨年度実績 (令和6年度)	「心のバリアフリーの効果的な普及啓発手法に関する調査業務」の一環として、親子向けワークショップ「杉本こずえto親子de心のバリアフリー」を実施し、27名が参加した。
見通し (令和7年度)	令和6年度の結果を踏まえ、引き続き検討していく。
取組の方向性	
	維持


取組名	多様な媒体を活用した心のバリアフリーの普及啓発
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	街頭ビジョンにおけるコマーシャル放映、地下鉄車内ステッカー掲出などにより、心のバリアフリーの普及啓発の促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄車内ステッカー ・チカホビジョンを活用した動画による普及啓発活動 ・関連イベントによる普及啓発活動 等
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


基本施策1 差別の解消・権利擁護の推進・虐待の防止


(2) 行政サービス等における合理的配慮の提供及び合理的配慮を受けやすくする環境の整備

取組名	職員研修の実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>職場研修等を通じ、札幌市職員に対する障害者差別解消法や、障がい者理解の促進を図ることで、各職場における障がいのある人への配慮を徹底していきます。</p> <p>また、市役所の内外を問わず、対応事例等を蓄積し、共有することで、市役所組織全体として、障がいのある人への対応力の向上を図ります。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>各職場単位で、障害者差別解消法に関する研修を実施した。</p> <p>また、「課長職向け心のバリアフリー基礎研修」を実施し、当事者の方を講師に招き、障がい理解の促進等についての講義を行った。</p>
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領改訂版の理解促進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>改正障害者差別解消法の対応の一環として、障がいのある方に対する接遇の姿勢など、札幌市職員が遵守すべき服務規律を定めた「共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領改訂版」の市役所内における理解促進を図ります。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	全職員へ通知したほか、職員向け研修の研修資料としての活用を促した。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を行う見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	会議等における配慮
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある人が参加する会議等においては、障がい種別に応じた情報提供やコミュニケーションに配慮するよう努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方が参加する会議において、資料ヘルビふりなど、障がい特性に応じたコミュニケーション支援等を実施 ・障がいのある方の参加が見込まれた意見交換等に、手話通訳者、要約筆記者を手配 ・職員に向けて、様々な障がいの特性を理解した上で、会議等の際に適切な配慮を行うための参考となるよう、ハンドブックを作成
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	教職員向け研修
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	校長や教員が子どもの権利についてより一層理解することができるよう、新任管理職研修や初任段階における研修（1年次）、専門研修などで子どもの権利に関する講義を行うとともに、学校生活に困りを感じている子どもの理解と支援に関連した演習などを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	新任管理職研修、初任段階における研修（1年次）、専門研修では、子どもの権利に関する講義や、特別支援教育に関わる講義・演習を実施した。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	選挙における配慮
担当部局	選挙管理委員会事務局
事業内容	<p>札幌市長選挙及び札幌市議会議員選挙では、選挙公報全文を点訳した選挙のお知らせと音訳した選挙のお知らせを、関係世帯に配布します。</p> <p>また、投票所における介添えや、点字の候補者名簿・点字器・老眼鏡・文鎮・コミュニケーションボード、選挙支援カード等の常備など、障がいのある人に配慮した投票環境を整備するとともに、選挙人が自らの意思に基づき投票できるよう、様々な配慮を行います。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>令和6年10月執行の第50回衆議院議員総選挙では、投票所における介添えや、点字の候補者名簿・点字器・老眼鏡・文鎮・コミュニケーションボード、選挙支援カードの常備など、障がいのある人に配慮した投票環境整備を行った。</p> <p>また、平常時において、高等支援学校からの要請に基づき、知的障がいのある方々を対象に選挙制度などの周知を図るための出前講座を実施した。</p>
見通し (令和7年度)	<p>令和7年度に執行される参議院議員通常選挙に向けては、事業内容に掲げる障がいのある人に配慮した投票環境整備を心掛けるとともに、コミュニケーションボードをより使いやすい内容へ見直す。また、広報さっぽろや市ホームページで郵便等投票制度や代理投票制度の周知を図る。平常時においては、高等支援学校等からの要請に基づき、知的障がいのある方々を対象にした出前講座を実施予定。</p>
取組の方向性	
	維持


基本施策1 差別の解消・権利擁護の推進・虐待の防止


(3) 権利擁護等の推進

取組名	障がい者あんしん相談運営事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方々の権利を守り、暮らしを応援するために、相談員が様々な相談に応じています。内容に応じて、弁護士による無料法律相談も行っています。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 障がい者あんしん相談運営事業：2,837件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	成年後見制度利用支援事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	判断能力が不十分となった知的障がい者及び精神障がい者が財産管理や身上看護における保護が必要となり、4親等内に成年後見制度の申立てをする親族がいない場合に、市長が家庭裁判所に対し成年後見開始の審判申立てを行います。また、経済的理由により成年後見制度の利用ができないことがないよう資産・収入等の要件に該当した方に対して、審判請求費用及び成年後見人等の報酬の助成を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 成年後見制度利用支援事業 市長申立件数（障がい福祉課分）：13件 ・ 成年後見制度利用支援事業 本人・親族申立ての報酬助成件数（障がい福祉課分）：153件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	北海道障がい者条例の普及
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	北海道や関係機関と連携し、障がいのある方の権利の擁護と障がいのある方が暮らしやすい地域づくりの推進を図るために制定された「北海道障がい者条例」の普及に努め、地域における権利擁護を含めた相談体制の充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	障がい者差別解消法に係る職員研修において随時紹介を行っているほか、権利擁護について相談を受けた際に、必要に応じて紹介を行っている。
見通し (令和7年度)	今年度も職員研修において随時紹介するなど、普及に努める予定
取組の方向性	
	維持


取組名	福祉避難所の運営体制強化
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方や高齢者など、一般の避難所での生活が困難な人たちのために、社会福祉施設等の福祉避難所の拡充や人的体制の強化、制度周知などを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	市のホームページやチラシにより広く市民に向け制度周知を行ったほか、下記2件を実施した。 1 要配慮者二次避難所の受入態勢を構築するため、札幌市と協定を締結する施設団体における加盟施設との合同による「大規模災害対応訓練（避難訓練を含む）」及び訓練後の課題の抽出・反省を行う「避難訓練ふりかえり会」 2 「誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート事業」における「災害に備えた地域での支え合い研修会」による町内会及び障がい福祉サービス事業所への制度周知
見通し (令和7年度)	災害時における要配慮者の円滑な避難支援等を実施するため、札幌市と施設団体の更なる協力関係を構築する。 また、制度周知についても引き続き実施する。
取組の方向性	
	維持

取組名	個別避難計画の作成の推進
担当部局	保健福祉局総務部 高齢保健福祉部 障がい保健福祉部 保健所
事業内容	重度の障がいのある方など、災害時の避難に特に手助けが必要な方（避難行動要支援者）のうち、災害の危険度の高いところに住んでいるなど、災害が発生した時のリスクの高い方のうち同意が得られた方について、個別避難計画の作成を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	令和7年度の本格実施に向けて、モデル事業を実施。 計画作成数：14件
見通し (令和7年度)	本格実施を開始。 災害が発生した時のリスクが高く、個別避難計画を作成する必要性がより高いと考えられる方：約1,800人
取組の方向性	
	拡大

基本施策1 差別の解消・権利擁護の推進・虐待の防止


(4) 障がい児・者虐待防止の推進


取組名	障がい者虐待防止対策等の推進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>障害者虐待防止法等に基づき、障がい者虐待相談窓口において虐待通報・相談の受付を行うとともに、夜間・休日対応のための緊急窓口を設置することにより、24時間365日の通報受付を行います。なお、令和6年度より市内精神科病院に係る虐待通報についても同様に受付を開始しました。</p> <p>また、通報受付後は、相談支援事業所をはじめとする関係機関との連携により、適切な支援を行うとともに、緊急一時保護が必要な事案については、市内の入所施設等との連携により、速やかな保護を行います。その他、セミナー等の開催、啓発リーフレットの配布等により、障がい者虐待防止法に関する普及・啓発を行い、虐待予防や早期発見に努めます。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者虐待相談・通報受付：延べ件数 852件（うち精神科病院に係る件数は293件） ・ 障がい者虐待防止啓発講座（動画配信）：2講座、視聴回数 3,182回 ・ 出前講座：15回開催（対面）、参加者 280人 ・ 施設職員向け講座（動画配信）：3講座、視聴回数 5,835回 ・ 虐待防止ネットワーク会議開催 ・ 虐待防止啓発パンフレット等作成
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取り組みを実施する
取組の方向性	
	維持


取組名	虐待防止ネットワーク会議の開催
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	札幌市、国、北海道、医療、警察、福祉などの関係機関や障がい当事者（家族を含む。）によって、定期的に、障がい児・者の虐待防止のための情報共有や連携強化を図ることで、虐待の防止や、虐待を受けたへの迅速かつ適切な支援を可能とする体制整備を行います。
昨年度実績 （令和6年度）	・第1回 令和6年9月25日 議題「参加機関の活動及び対応事例の紹介」ほか ・第2回 令和7年2月25日 議題「令和6年度の件数及び事例報告」ほか
見通し （令和7年度）	令和7年度は2回開催予定
取組の方向性	
	維持


基本施策２ バリアフリー環境の整備


(１) 建築物のバリアフリー


取組名	福祉のまちづくり推進会議
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	すべての市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、市民や事業者等から幅広く意見を聞き、ともに考えながら、福祉のまちづくりを総合的に推進します。
昨年度実績 (令和６年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議：１回 ・公共的施設のバリアフリー部会：１回 ・障がい分野における共生社会推進条例検討部会：２回
見通し (令和７年度)	全体会議（２回）及び部会を必要に応じて開催する予定
取組の方向性	
	維持


取組名	優しさと思いやりのバリアフリーの推進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	札幌市が新たに施設を整備する際に、障がいのある方や高齢の方の目や感覚で確認していく「公共施設のバリアフリーチェックシステム」と、多くの人が利用する建築物での事故を未然に防ぎ、障がいのある方や高齢の方にとって安全で使いやすい施設となるように、危険な施設を早期に発見するための「危険施設等通報システム」を実施します。
昨年度実績 (令和６年度)	・公共的施設のバリアフリーチェック：４件
見通し (令和７年度)	新たに整備する市有施設について、公共的施設のバリアフリーチェックを実施する見通し（３件実施済）
取組の方向性	
	維持


取組名	民間公共的施設バリアフリー補助事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方や高齢の方などが安全で快適に利用できるよう、2,000 m ² 未満の小規模店舗や医療施設等を営む事業者に対して、バリアフリー整備のための改修費用を一部補助します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築士による窓口相談：6件 ・ 申請：1件
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築士による窓口相談：11件 ・ 申請：1件
取組の方向性	
	維持


取組名	札幌市福祉のまちづくり条例施行規則改正を通じたバリアフリー化促進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	国の考え方に則った札幌市福祉のまちづくり条例施行規則の改正により、実態に即して500 m ² 未満の小規模建築物の整備基準の緩和を図ることで、対象建築物のバリアフリー化を促進します。
昨年度実績 (令和6年度)	札幌市福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った床面積合計500m ² 未満の建築物のうち、整備基準適合件数は0件。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し。
取組の方向性	
	維持


取組名	札幌市福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル改定を通じたバリアフリー化促進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	札幌市福祉のまちづくり条例の整備基準の考え方を解説した施設整備マニュアルについて、設計者にとってより分かりやすいものとなるよう具体的な数値やユニバーサルシートなどの望ましい整備を盛り込んだ改訂版の周知を通じ、障がいのある方などにとって使いやすい施設整備への理解を深めてもらうことでバリアフリー化を促進します。
昨年度実績 (令和6年度)	札幌市公式ホームページや建築関係団体等への周知のほか、札幌市福祉のまちづくり条例セミナーを一般社団法人北海道建築士会札幌支部との共催で実施。
見通し (令和7年度)	状況に応じ適宜周知啓発を検討。
取組の方向性	
	維持

取組名	公共施設バリアフリー化促進事業
担当部局	まちづくり政策局ユニバーサル推進室
事業内容	既存の市有建築物のうち、バリアフリー基本構想2022で定めた重点整備地区内の官公庁施設等をはじめ、特別特定建築物（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障がいのある方等が利用する建築物）のバリアフリー化を促進します。
昨年度実績 (令和6年度)	<div>バリアフリー改修</div> <div>調査 : 69棟</div> <div>実施設計 : 10棟（うち2棟は令和7年度完了予定）</div> <div>工事 : 1棟（令和7年度完了予定）</div>
見通し (令和7年度)	<div>バリアフリー改修</div> <div>実施設計 : 16棟（うち3棟は令和8年度完了予定）</div> <div>工事 : 13棟（うち2棟は令和8年度完了予定）</div>
取組の方向性	
	維持

取組名	宿泊施設バリアフリー化推進事業
担当部局	経済観光局観光MICE推進部
事業内容	市内宿泊施設がバリアフリー化を目的に行う客室改修等に必要な経費の補助（ハード面の支援）や、相談支援等（ソフト面の支援）を実施することで、多様な観光客の受入環境整備を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内宿泊施設が行う共用部の改修に対して補助を実施（1件）。 ・本市の公式観光サイトである「ようこそさっぽろ」内の「さっぽろバリアフリー対応宿泊施設」のページをリニューアルおよび「札幌バリアフリー観光 冬のモデルコース」のページを新設した。
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内宿泊施設が行う客室・共用部の改修に対して補助を実施予定。 ・市内観光施設のバリアフリー情報の収集および発信の実施予定。 ・「札幌バリアフリー観光 夏のモデルコース」の作成。 ・ユニバーサルツーリズムをテーマにしたセミナーの実施予定。
取組の方向性	
	維持


取組名	安全・安心な公園再整備事業
担当部局	建設局みどりの推進部
事業内容	障がいのある人や高齢の人など、誰もが快適に利用できる公園整備を進めます。出入口・園路段差解消や階段の手すり設置、ベンチなどの休養施設・身障者対応型便所の改修等を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	出入口や園路等のバリアフリー化や身障者対応型便所の改修を実施
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	公園トイレユニバーサルデザイン化事業
担当部局	建設局みどりの推進部
事業内容	高齢の方や車椅子利用者、オストメイト及び乳幼児連れの利用等、多くの人の来園が見込まれる主要公園等のトイレについて、バリアフリー化に加えて、和式便所の様式化や利便設備（乳幼児用設備・オストメイト用設備等）の整備を進めるとともに誰にでも分かりやすいサインの設置等によるユニバーサルデザイン化を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	主要公園等のトイレについて、バリアフリー化に加えて、和式便所の様式化や利便設備（乳幼児用設備・オストメイト用設備等）の整備を実施
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	学校施設バリアフリー化整備事業
担当部局	教育委員会生涯学習部
事業内容	すべての子どもが安心して学ぶことができる環境を整えるため、学校施設のバリアフリー化を推進し、段差解消やバリアフリースイールの整備、要配慮児童生徒等在籍校及び進学予定校へのエレベーターの整備を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	「札幌市学校施設維持更新基本計画」に基づき、車いす対応トイレを31か所に配置し、計322か所の整備が完了した。
見通し (令和7年度)	車いす対応トイレをさらに31か所に配置する予定であるため、計353か所の整備が完了する見込みである。
取組の方向性	
	維持


基本施策２ バリアフリー環境の整備


(２) 移動のバリアフリー


取組名	障がい者冬期移動円滑化推進事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいにより車椅子等を利用している方の冬期移動の円滑化のためのニーズ調査を行います。
昨年度実績 (令和６年度)	車いす利用者や視覚障がいのある方の冬期移動に係る生活実態やニーズの把握のために障がい当事者、同行援護事業者及び福祉用具事業者にアンケート調査を実施した。また、車椅子の冬期用部品を購入し、既存の杖部品とともに市社協福祉用具展示ホールに展示した。
見通し (令和７年度)	アンケート調査を基に冬期用部品の研究開発を実施
取組の方向性	
	維持


取組名	官民連携によるシームレスで快適な移動サービスの提供に向けた取組
担当部局	まちづくり政策局ユニバーサル推進室
事業内容	官民連携により、車椅子等で移動できるバリアフリー経路の情報発信を促進するとともに、介助手配等の情報を異なる交通機関の間で共有できる仕組みを構築するなどにより、四季を通じて円滑に移動することができるサービスの実現を目指します。
昨年度実績 (令和６年度)	札幌市公式ホームページにおいて、バリアフリー情報を発信する「ユニバーサル地図/ナビ」を提供
見通し (令和７年度)	「ユニバーサル地図/ナビ」における掲載情報を拡充するほか、利用促進のためのＰＲを実施予定
取組の方向性	
	維持


取組名	交通バリアフリー推進事業
担当部局	まちづくり政策局総合交通計画部
事業内容	障がいのある方や高齢の方などが公共交通機関を利用して移動する際の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備について補助を行い、各施設管理者と連携しながら取組を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバスの導入費補助事業：補助台数 10台分 ・ＪＲ駅バリアフリー化補助：補助対象駅 発寒中央駅（エレベーター増設の設計）
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバスの導入費補助事業：補助台数 50台分 ・ＪＲ駅バリアフリー化補助：補助対象駅 発寒中央駅（エレベーター増設の工事）※令和9年度完成予定
取組の方向性	
	維持


取組名	ユニバーサルデザインタクシー導入費補助事業
担当部局	まちづくり政策局総合交通計画部
事業内容	車椅子使用者に限らず、足腰の弱い高齢者、妊産婦、ベビーカーを使用している人など、誰もが利用しやすい構造のユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図るため、タクシー事業者等の購入費用に対して、補助金を交付します。
昨年度実績 (令和6年度)	・ユニバーサルデザインタクシー導入費事業：補助台数 101台分
見通し (令和7年度)	・ユニバーサルデザインタクシー導入費事業：補助台数 140台分
取組の方向性	
	維持


取組名	安全な自転車利用環境の推進①
担当部局	市民文化局地域振興部
事業内容	歩道上における歩行者との交錯や迷惑駐輪による歩行環境の悪化などの課題を踏まえ、障がいのある人をはじめとする全ての市民が、安全・安心に通行できる自転車利用環境を実現するため、「自転車通行位置の明確化」、「総合的な駐輪対策の推進」、「ルール・マナーの効果的な周知と啓発」を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市交通安全運動推進委員会が実施する交通安全教室を幼児50,669人、小学生87,981人、中高生6,770人、高齢者4,495人が受講し、自転車の利用ルール・マナーについて啓発した（人数は延数）。 ・札幌駅前通周辺にて自転車の押し歩きマナー啓発として、6月～10月まで、自転車の利用者に対し、啓発員が自転車の押し歩きを呼び掛け、歩道は歩行者優先であるという意識の啓発活動を行った。 ・市内高等学校や地域などにおいて、スタントマンが事故を再現し、間近で事故の恐怖を感じてもらうスケアード・ストレート方式による自転車交通安全教室を実施した。
見通し (令和7年度)	<p>自転車利用総合計画（平成23年5月策定）に基づき、既存の啓発活動を継続する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自転車マナー推進地区の運用 2 交通教育指導員や交通安全指導員を活用した街頭啓発活動の強化 3 交通安全教室、自転車実技教室や出前講座（生徒、一般）の実施 4 市内高等学校などにおいて、スタントマンが事故を再現する自転車交通安全教室の実施
取組の方向性	
	維持

取組名	安全な自転車利用環境の推進②
担当部局	建設局総務部
事業内容	歩道上における歩行者との交錯や迷惑駐輪による歩行環境の悪化などの課題を踏まえ、障がいのある人をはじめとする全ての市民が、安全・安心に通行できる自転車利用環境を実現するため、「自転車通行位置の明確化」、「総合的な駐輪対策の推進」、「ルール・マナーの効果的な周知と啓発」を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郊外駅駐輪場整備：2箇所 ・ 自転車等放置禁止区域の指定：1箇所 ・ 都心部および駅周辺等における路上放置自転車の撤去 ・ 誘導整理員による路上放置自転車の整理や駐輪マナーの啓発 ・ 郊外駅周辺における自転車通行空間整備（3.9km）
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郊外駅駐輪場整備：4箇所 ・ 自転車等放置禁止区域の指定：1箇所 ・ 都心部および駅周辺等における路上放置自転車の撤去 ・ 誘導整理員による路上放置自転車の整理や駐輪マナーの啓発 ・ 都心部および郊外駅周辺における自転車通行空間整備（5.2km）
取組の方向性	
	維持

取組名	歩道バリアフリー整備事業
担当部局	建設局土木部
事業内容	誰もが安心して歩行できる歩道を提供するため、重点的に整備すべき地区の生活関連経路の歩道のバリアフリー化を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	延長約6 kmの歩道バリアフリー工事を実施
見通し (令和7年度)	延長約5 kmの歩道バリアフリー工事を実施予定
取組の方向性	
	維持


取組名	地下鉄・路面電車における安全対策等
担当部局	交通局高速電車部
事業内容	地下鉄利用客に対する施設等の利用方法の周知や、マナー向上等を呼びかけるなど、障がいのある方や高齢の方などが安全で安心して地下鉄を利用できるよう取組を進めます。また、路面電車停留場のバリアフリー化や新型低床車両導入を進めるなど、全ての人にやさしい施設整備を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の利用方法や利用マナー等については、駅構内及び地下鉄車内における案内放送や掲出物によって周知を図った 路面電車については、令和6年度に低床車両を1両導入した
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> マナー周知等については、令和6年度と同様の取組を実施する見通し 路面電車については、令和7年度に低床車両を1両導入予定
取組の方向性	
	維持


取組名	地下鉄駅旅客用トイレ改良事業
担当部局	交通局高速電車部
事業内容	一定以上の広さのトイレ男女各1か所へのオストメイト設置（バリアフリートイレの機能分散）や、バリアフリートイレ内へのユニバーサルシート設置（スペースに応じて検討）等により、車椅子利用者や障がいをお持ちの方が安心して御利用いただけるための付加価値機能を付けた改修を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	2駅実施 東豊線：月寒中央駅 東西線：新さっぽろ駅
見通し (令和7年度)	2駅実施 東西線：宮の沢駅、西11丁目駅
取組の方向性	
	維持


取組名	地下鉄車両とホームの段差隙間縮小に向けたホーム改良事業
担当部局	交通局高速電車部
事業内容	地下鉄ホームと車両の段差及び隙間について、多くの車椅子利用者等の円滑な移動を可能とすることを目的に、単独で列車を乗降しやすいプラットホームとするための段差・隙間を縮小するホーム改良工事を行う。
昨年度実績 (令和6年度)	4駅実施 東豊線：栄町駅、新道東駅、元町駅、環状通東駅
見通し (令和7年度)	24駅実施 南北線：麻生駅、北34条駅、北24条駅、北18条駅、北12条駅、さっぽろ駅、大通駅、すすきの駅、中島公園駅、幌平橋駅、中の島駅、平岸駅、南平岸駅、澄川駅、自衛隊前駅、真駒内駅 東西線：二十四軒駅、円山公園駅、西18丁目駅、西11丁目駅、大通駅、バスセンター前駅 東豊線：さっぽろ駅、大通駅
取組の方向性	
	維持


基本施策２ バリアフリー環境の整備

(３) 住まいのバリアフリー

取組名	グループホームの整備推進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	重度の障がいのある方を受け入れるグループホームの新築整備費の一部に補助を行うことにより整備を推進し、地域における居住の場の充実を目指します。
昨年度実績 (令和６年度)	実施なし
見通し (令和７年度)	補助予定なし
取組の方向性	
	維持


取組名	日常生活用具の給付
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	在宅の障がいのある方又は難病患者等を対象に、日常生活の利便を図るために移動用リフト、移動・移乗支援用具など日常生活用具の給付を行います。
昨年度実績 (令和６年度)	移動用リフト：９件 移動・移乗支援用具：１４３件
見通し (令和７年度)	令和６と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	住宅確保要配慮者に対する居住の安定確保の取組
担当部局	都市局市街地整備部
事業内容	障がいのある方などに対し、市営住宅入居者募集の抽選時に優遇を行っています。また、民間住宅を含む住宅市場全体で住宅セーフティネット（安全網）を構築し、入居から退去までをサポートする相談体制の充実などにより、高齢の人や障がいのある人など、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を目指します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい又は知的障がいのある単身者の市営住宅への入居について令和6年度は抽選時の優遇を実施し、9件が入居した。 ・相談体制の充実について 札幌市居住支援協議会で開設している、居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」にて、1,186件の相談を受けた。
見通し (令和7年度)	行政、福祉団体、不動産関係団体などで構成される札幌市居住支援協議会の活動を通して、総合的な支援を継続していく。
取組の方向性	
	維持


取組名	車椅子使用者向け市営住宅の整備
担当部局	都市局市街地整備部
事業内容	恒常的に車椅子を使用している障がいのある方のための住戸を、市営住宅の一部に整備します。
昨年度実績 (令和6年度)	なし
見通し (令和7年度)	<p>令和5～7年度 3か年事業（令和6年度完成予定でしたが、工期の変更により令和7年度に延期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子単身向け 1戸（伏古団地 1戸） ・車椅子世帯向け 1戸（伏古団地 1戸） <p>合計 2戸</p> <p>令和6～8年度 3か年事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子単身向け 1戸（発寒団地） ・車椅子世帯向け 2戸（発寒団地） <p>合計 3戸</p> <p>令和7～9年度 3か年事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車椅子単身向け 3戸（美香保団地） ・車椅子世帯向け 3戸（美香保団地） <p>合計 6戸</p> <p>市営住宅建替の機会を捉えて、これからも整備を進めていきます。</p>
取組の方向性	
	維持


基本施策3 情報アクセシビリティの向上・意思疎通支援の充実

(1) 障がい特性に応じたコミュニケーション手段の理解促進

取組名	コミュニケーション手段に関する普及啓発
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がい特性に応じたコミュニケーション手段の内容や、それぞれの手段を必要とする人の障がいの特性、必要とする配慮などについて、ホームページやパンフレット、動画などにより分かりやすく周知していきます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方とのコミュニケーションガイドブックの作成 ・コミュニケーションを学ぶ動画の作成 ・小中学生向けコミュニケーション条例普及啓発漫画の作成
見通し (令和7年度)	令和6年度同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	手話が言語であることについての普及啓発
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	手話が日本語などの音声言語とは異なる独自の言語であることについて、より多くの市民に理解が広がるよう、ホームページやパンフレット、動画など、様々な媒体を活用し、分かりやすい普及啓発を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に手話を学ぶことができるミニ手話講座の実施 ・日本語を取得した後に聴覚障がいとなった中途失聴・難聴者の方向けの手話講習会の実施 ・普及啓発としてパンフレットや出前講座、手話動画の配信などの取組の実施
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組みを実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	コミュニケーション手段を学ぶ機会の提供
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	より多くの市民に障がい特性に応じたコミュニケーション手段を学んでいただくため、講習会や出前講座などを開催します。
昨年度実績 (令和6年度)	・障がい特性に応じたコミュニケーション手段に対する市民の理解を深めるための市民講座の実施
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組みを実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	コミュニケーション手段を学ぶ取組への支援
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	市民が自主的に障がい特性に応じたコミュニケーション手段を学ぶ取組を支援するため、札幌市のホームページにおけるサークル活動の紹介等の取組を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	・障がい者のコミュニケーションに関する活動を行う団体紹介パンフレットの作成 ・手話や要約筆記、点字などを学ぶ研修会の講師費用の一部を補助
見通し (令和7年度)	令和6年度同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	心のバリアフリーの出前講座の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	13ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	心のバリアフリーガイドの配布【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	13ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	心のバリアフリー研修の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	14ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	多様な媒体を活用した心のバリアフリーの普及啓発【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	15ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


基本施策3 情報アクセシビリティの向上・意思疎通支援の充実


(2) 障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進


取組名	意思疎通支援事業の広域派遣
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	市民が札幌市外において手話通訳等の意思疎通を必要とする場合に、他自治体の協力を得て、現地の支援者を派遣する取組を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	3か所に派遣
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	区役所等でのコミュニケーション支援機器の配置
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	区役所等に設置したタブレット端末を使用して、遠隔手話通訳や、音声認識アプリケーションによる音声情報の文字化を行います。 また、聴覚障がいのある方とのコミュニケーション促進のため、聴覚障がいのある方の聞き取りを補助するカウンタ型磁気誘導システムを導入していきます。
昨年度実績 (令和6年度)	・遠隔手話通訳や、音声認識アプリケーションによる音声情報の文字化を実施するために、区役所等にタブレット端末を設置 ・聴覚障がいのある人とのコミュニケーション促進のため、聴覚障がいのある人の聞き取りを補助するカウンタ型磁気誘導システムを区役所等に設置
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	合理的配慮に関する環境整備に対する支援
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がい特性に応じたコミュニケーション手段に関する合理的配慮を提供しやすい環境を整備するため、事業者を支援します。
昨年度実績 (令和6年度)	冊子の点字化や動画に手話通訳をつけることなどにかかる費用の一部を補助 (令和6年度2件)
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	コミュニケーション支援者の確保及び養成
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	手話通訳者や要約筆記者などの支援者を養成するための講座等を開催します。また、必要なコミュニケーション支援が行えるよう、支援者の確保に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者養成事業の実施
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	子どもの補聴器購入費等助成事業の拡充
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の保護者に対し、補聴器購入等の費用を助成します。
昨年度実績 (令和6年度)	購入：43件 修理60件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	視覚での認識が困難な方への支援
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部 教育委員会中央図書館
事業内容	中央図書館と録音図書や点字図書を専門的に取り扱う視聴覚障がい者情報センターが情報を共有するなど、両施設が連携して視覚に障がいのある方への支援を行ってきました。今後も、目で文字を読むことが困難な方に対して、利用される方の障がいの状態に応じた適切なご案内が出来るよう、役立つ情報の発信など、更なる支援を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	必要に応じて視聴覚障がい者情報センターの職員へ障がい者対応関係の研修案内等の情報提供を行った。
見通し (令和7年度)	○引き続き視聴覚障がい者情報センターと連携し、今まで以上に必要な方に必要な情報が届くよう更なるPR方法を検討する。 ○サピエ図書館や国立国会図書館みなサーチのPRのためチラシを配架する
取組の方向性	
	維持

取組名	読書活動の推進に取り組む人との連携
担当部局	保健福祉局総務部 障がい保健福祉部
事業内容	乳幼児から高齢者、障がいがある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的にボランティアと図書館、関連施設との連携を図っていきます。また、そのための講習会や研修会を開催し、ボランティアの資質向上や新たなボランティアの育成に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	<p>【情報センター】</p> <p>●図書・資料の購入実績</p> <p>図書 福祉関係：593冊 福祉関係以外：510冊</p> <p>資料 福祉関係：22冊 福祉関係以外：0冊</p> <p>雑誌 福祉関係：207冊 福祉関係以外：23冊</p> <p>DVD 福祉関係：13冊 福祉関係以外：2冊</p> <p>●貸し人数：8,317人</p> <p>●貸し冊数：26,609冊</p>
見通し (令和7年度)	利用者数がコロナ禍から回復傾向にあるため、やや増加する見込み。
取組の方向性	
	維持

取組名	特別な支援を要する子どもの読書環境の充実
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部 教育委員会中央図書館
事業内容	図書館利用に困難を伴う子どもたちについては、一人一人に応じた読書活動の支援が求められます。図書館では、個々のニーズに応じた効果的な支援を整備・充実させるため、視聴覚障がい者情報センターなどとの連携を更に推進するとともに、大活字本など様々な障がいに対応した本の収集に努めるなど、サービスの在り方について検討を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	○学校行事で中央図書館へ来館した北海道札幌視覚支援学校の児童が、点字絵本に触れながら物語の世界を楽しんだ。 ○蔵書数(全館) 点字絵本80冊、大活字本278冊、布の絵本36冊、デジタル絵本481冊
見通し (令和7年度)	○学校を含めた関係各所と連携し、障がいのある子どもが図書館を利用しやすいよう様々なサービスを検討していく。 ○引き続き、多様な障がいに対応した本の収集に努める。 ○障がいのある子どもたちを支援する図書館サービス充実に向け、伊藤忠記念財団主催の研修「読書のバリアフリーをすすめるために」に図書館員が参加する。
取組の方向性	
	維持

取組名	手話相談（コミュニケーション支援）を活用した消費生活相談
担当部局	市民文化局市民生活部
事業内容	聴覚障がいのある人が消費生活相談に訪れた場合に、手話相談（コミュニケーション支援）を利用し手話通訳者を介して相談を行うことで、迅速な対応を図ります。
昨年度実績 （令和6年度）	手話相談（コミュニケーション支援）システムの利用実績：8件
見通し （令和7年度）	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	新たな読書機会の創出
担当部局	教育委員会中央図書館
事業内容	多様な事情により来館時間の確保が困難な方などへのサービスを充実させるため、電子図書館の利用促進に取り組みます。
昨年度実績 （令和6年度）	○視覚障がい者向け利用支援サイト（テキスト版サイト）の活用と音声読み上げ対応本特集の企画・実施により、対応電子書籍の利用促進とアクセス性向上を図った。 ○関係施設への電子図書館のチラシ配架を依頼するなど、障がいのある方への広報を実施した。
見通し （令和7年度）	○障がいのある方や読むことが難しい方への配慮として、音声読み上げ対応書籍やテキスト版サイトの活用を促進し、多様なニーズに応えるコンテンツの充実及び読書環境の整備を進める。 ○引き続き来館困難な利用者への周知に注力し、電子図書館の利便性を的確に伝える広報手段を検討する。
取組の方向性	
	維持

取組名	特別な支援を要する方へのサービスの充実
担当部局	教育委員会中央図書館
事業内容	障がい等により一般的な図書の判読や図書施設の利用に困難を抱える方の読書環境を整備するための支援策等について検討を進め、サービスの充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<p>○蔵書数 大活字本・拡大写本所蔵数 3,801冊、超大型絵本 173冊</p> <p>○郵送貸出サービス 郵送貸出登録者 合計110人（高齢者23人、障がい者85人、障がい者（児童）2人） 貸出件数 890件 貸出資料数 合計5,230点（図書4,581冊、雑誌575冊、視聴覚74点）</p>
見通し (令和7年度)	<p>○郵送貸出サービスについては、引き続き円滑なサービス提供を目指す。</p> <p>○障がいのある方を支援する図書館サービス充実に向け、日本図書館協会主催の「障害者サービス担当職員養成講座」に図書館員が参加する。</p>
取組の方向性	
	維持


取組名	選挙における配慮【再掲】
担当部局	選挙管理委員会事務局
事業内容	18ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


基本施策3 情報アクセシビリティの向上・意思疎通支援の充実


(3) 障がい者に配慮した市政情報や行政サービスの提供


取組名	情報保障に関するハンドブックの作成・活用
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	情報取得やコミュニケーションに関する障がいのある方が参加する会議等における配慮などをまとめたハンドブックを作成し、活用します。
昨年度実績 (令和6年度)	障がいのある方とのコミュニケーションガイドブックの作成
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	職員研修の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	16ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	福祉ガイド等の作成・配布、各種相談窓口の紹介
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	福祉ガイド等を作成・配布し、障がいのある方が利用できる各種サービス等について広く周知を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	各区保健福祉課や市政刊行物コーナーなどを通じて希望者に配布（発行部数21,200部）
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	点字・音声による情報提供
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	視覚に障がいのある方のために、広報さっぽろの点字版「点字さっぽろ」、録音版「声のさっぽろ」を発行するなど、市政情報の点字・音声による情報提供の充実に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	・点字さっぽろの発行 ・声のさっぽろ（デージー版）の発行
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	様々な障がい者に配慮した情報提供
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	特に、障がい福祉に関するパンフレットやガイドブックなどは、知的障がいのある方などにも分かりやすい表現に心がけ、漢字へのルビ、専門用語等への注釈、二次元コードを付けるなど、読みやすくする工夫に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	障がいのある方のための福祉ガイド、療育手帳をお持ちの方のためのさっぽろ市福祉ガイド及び相談支援事業所ガイドブック等の刊行物について、それぞれ可能な限り各種の障がい特性に配慮した内容とするよう努めた。 また、併せて発達障がいや重症心身障がい児（者）等、特定の障がいを持つ方とその家族等に向けた冊子等を配布するほか、様々な障がいの特性や、障がいに応じた配慮について紹介する「こころのバリアフリーガイド」を配布し、障がいのある方々に対する支援と理解促進を図った。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	カラーユニバーサルデザインの推進
担当部局	総務局広報部
事業内容	人によって色の感じ方が異なることに配慮し、情報を正しく伝えるための指針として「広報に関する色のガイドライン」を作成し、カラーユニバーサルデザインへの配慮に努めます。また、職員等を対象にカラーユニバーサルデザインを学べる研修を開催するなど、色弱者にも分かりやすい情報提供を促します。
昨年度実績 (令和6年度)	外部講師による入札参加資格者向けのカラーユニバーサルデザインセミナーを開催した。 また、「広報に関する色のガイドライン」を増刷のうえ、セミナーの参加者にも配布しカラーユニバーサルデザインの理解促進を図った。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	障がい配慮したSNSによる市政情報の発信
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	市政情報や行政サービスについて、スマートフォンやパソコンで通話やメッセージのやりとりができるアプリ「LINE」や「X」などのSNSによる広報媒体を活用するなど、障がい配慮した情報発信を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	事業やイベントの周知を行う際は、ホームページ上だけの周知だけでなく、「LINE」や「X」などのSNSも積極的に活用した。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	札幌市公式ホームページの管理運営
担当部局	総務局広報部
事業内容	障がいのある方がホームページから情報を得やすいよう、アクセシビリティ（使いやすさ）の更なる向上を図るなど、ホームページ全体の使い勝手の向上に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	令和6年度末に札幌市公式ホームページの一部が、JIS X 8341-3：2016の適合レベルAAに準拠していることを確認した。 また、ホームページ作成に係る操作研修の際、アクセシビリティに関することを重点的に取り扱ったほか、アクセシビリティやユーザビリティの必要性、見やすいホームページの作成に関する研修を別途実施し、実際にホームページ作成にあたる職員らにその重要性やページ作成時の注意点などを周知した。 その他、広報課にて継続的なページチェックを行った。
見通し (令和7年度)	令和7年度末までに、札幌市公式ホームページが適合レベルAA 準拠となることを目指し、アクセシビリティ検証や継続的なページチェックを行う。 また、障がいのある方への配慮の重要性や、その実現手法等について、研修を実施し、引き続き庁内への周知、徹底に努めていく。
取組の方向性	
	維持

取組名	住民票のオンライン申請（請求）
担当部局	デジタル戦略推進局スマートシティ推進部
事業内容	札幌市の住民票を、ご自宅にしながら24時間365日（※メンテナンス時を除く。）オンラインで申請（請求）し、郵送で受け取ることができます。
昨年度実績 （令和6年度）	<p>令和6年度の交付件数は下記のとおりです。 なお、令和6年4月1日より住民票に加えて、戸籍謄抄本・戸籍附票・印鑑登録証明書のオンライン申請を開始しております。</p> <p>【令和6年度交付件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票：115件 ・印鑑登録証明書：15件 ・戸籍謄本：110件 ・戸籍抄本：40件 ・戸籍附票：34件
見通し （令和7年度）	令和6年度と同様の取組を実施する予定
取組の方向性	
	維持

基本施策3 情報アクセシビリティの向上・意思疎通支援の充実

(4) 情報通信技術による情報アクセシビリティの向上

取組名	障がいのある方の情報通信に関する支援（障がい者ＩＣＴサポートセンター）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るための総合的なサービス提供拠点として、「障がい者ＩＣＴサポートセンター」を設置し、自立と社会参加を促進することを目的に、ＩＣＴに関する利用相談や情報提供、パソコン講習の開催、パソコンボランティアの養成及び派遣を行います。
昨年度実績 (令和６年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンに関する相談件数：126件 ・パソコンボランティア件数：113件 ・パソコン講習受講者数：64人
見通し (令和７年度)	令和６年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者ＤＸリスクリング事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	一般企業に就職後の障がい者が高度なＩＣＴスキルを身につけ、ＤＸ人材として活躍するためのリスクリング講座を実施します。
昨年度実績 (令和６年度)	リスクリング講座受講者数：46人
見通し (令和７年度)	令和６年度と同様の取組みを実施する見通し
取組の方向性	
	維持


基本施策4 障がい等の理解促進

(1) 普及啓発活動・福祉教育などの推進

取組名	ヘルプマークやヘルプカードの普及を通じた内部障がいや認知症などの理解促進【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	11ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	手話が言語であることについての普及啓発【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	38ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	心のバリアフリー研修の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	14ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	「人間尊重の教育」推進事業
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	札幌市学校教育の重点の基盤に位置付けている「人間尊重の教育」について、生命の尊重、人格の尊重、基本的人権、人間愛などの根底を貫く国境や文化なども超えた普遍的な精神を基に、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりの推進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	多様な性、アイヌ民族、子どもの権利の3つのテーマを窓口に、研究推進校において多様性に向き合う学校教育の推進に向けた取組を行った。また、子どもが自他のよさや可能性を認識することができるよう、子どもが思いや願いを実現していくことを大切に「さっぽろっ子自治的な活動」を推進した。人間尊重の教育推進事業の成果と課題については、12月末に開催した「人間尊重の教育」フォーラムにおいて、市内教職員と共有した。
見通し (令和7年度)	多様な性、アイヌ民族の2つのテーマを窓口に、研究推進校において多様性に向き合う学校教育の推進に向けた取組を行う。また、令和6年度に引き続き、さっぽろっ子自治的な活動を推進し、各校において、子どもの思いや願いの実現に向けた取組の充実を図る。
取組の方向性	 維持


取組名	心のバリアフリーの出前講座の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	13ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	心のバリアフリーガイドの配布【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	13ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	親子でユニバーサルを体験する機会の検討【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	14ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	多様な媒体を活用した心のバリアフリーの普及啓発【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	15ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	障害者週間記念事業の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	11ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	ユニバーサル推進事業
担当部局	まちづくり政策局ユニバーサル推進室
事業内容	ユニバーサル（共生）社会実現に向けて、（仮称）共生社会推進条例の制定を目指すほか、ユニバーサル関係施策の分野横断的な展開プログラムを策定するとともに、ユニバーサルに関する総合的な情報発信などを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例（愛称：つながるさっぽろ条例）の制定 ・ユニバーサル展開プログラムの策定 ・共生社会バリアフリーシンポジウムin札幌の開催 等
見通し (令和7年度)	条例の普及啓発やユニバーサル関係施策に関する総合イベントの開催など、引き続き共生社会の実現に向けた取組を実施
取組の方向性	
	維持

基本施策4 障がい等の理解促進

(2) 公共サービス従事者・企業・学校などに対する理解促進

取組名	障がい当事者の講師派遣
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がい当事者を講師として養成・登録し、その方を学校、企業等に派遣して、講義やディスカッション等を行う機会を拡充することで、障がいのある方に対する理解促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者講師養成講座：1回 ・講師派遣回数：115回 ・聴講者数：7,085人（延べ人数）
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	職員研修の実施（再掲）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	16ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	障害者差別解消法を踏まえた札幌市の対応方針改訂版の周知啓発【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	12ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領改訂版の理解促進【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	16ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	心のバリアフリー研修の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	14ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	心のバリアフリーの出前講座の実施【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	13ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

基本施策4 障がい等の理解促進

(3) ボランティア活動・社会貢献活動への支援


取組名	地域ぬくもりサポート事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	日々の生活の中で支援を必要としている障がいのある方（利用者）と、お手伝いができる地域の方々（地域サポーター）をつなぎます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録者：922名（令和7年3月時点） ・有償ボランティア（地域サポーター）登録者：779名（令和7年3月時点） ・支援件数：1,645件（令和6年度実績）
見通し (令和7年度)	・実施区を全市として引き続き実施し、また事業周知イベント等についても実施していく。
取組の方向性	
	維持


取組名	ボランティア活動への支援
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	ボランティア活動の相談・登録・需給調整のほか、ボランティア活動機材の貸出し、人材養成のための研修等を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間研修数：209講座 ・受講人数：8,098人 ・貸室利用件数：1,117団体
見通し (令和7年度)	引き続き、ボランティア活動の普及・啓発などの取組と併せて、障がい当事者によるスピーチリレーなど障がい者の社会参加を促す取組を行う。
取組の方向性	
	維持


取組名	まちづくり活動への支援（市民活動サポートセンターの運営・さぽーとほっと基金）
担当部局	市民文化局市民自治推進室
事業内容	障がいのある方などを対象に保健・医療・福祉分野の活動などを行う市民活動団体に対して、支援を実施します。
昨年度実績 （令和6年度）	・寄付の内容：2,286件、56,810,323円 ・助成の内容：137事業、51,363,060円
見通し （令和7年度）	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


基本施策5 自立・相談の支援


(1) 個々のニーズに対応した支援体制・サービス提供基盤の整備


取組名	相談支援事業の充実
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>札幌市では各区に「札幌市障がい者相談支援事業所」を設置し、専門研修を修了した相談員が、障がいのある方やその家族、関係機関等からの相談に応じます。</p> <p>また、地域支援員を配置して、区役所をはじめとする地域の関係機関や福祉関係者との連携を図るほか、地域で生活する障がいのある方をピアサポーターとして配置し、当事者主体による活動を支援しています。</p> <p>さらに「基幹相談支援センター」を設置し、市内の「札幌市障がい者相談支援事業所」の後方支援を行うほか、計画相談支援や地域移行・地域定着支援の推進を行っています。</p> <p>引き続き、行政・関係機関等の様々な分野との協力、役割分担について検討しながら、障がいのある方が地域で安心して生活することができるよう、相談支援事業の充実を図ります。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者相談支援事業 合計19か所で実施。年間相談支援件数154,575件、年度末の登録者人数6,326人 ・障がい児等療育支援事業4か所で実施。訪問6件、外来0件、施設支援216件 ・地域生活支援センターさっぽろ 指定管理者により運営（令和2年4月から令和7年3月末まで指定管理）
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者相談支援事業 引き続き19か所で実施 ・障がい児等療育支援事業 引き続き4か所で実施。 ・地域生活支援センターさっぽろ 指定管理者により運営（令和7年4月から令和11年末まで指定管理）
取組の方向性	
	維持


取組名	ひきこもりや8050等の孤独・孤立問題への対応に向けた支援機関の連携強化
担当部局	保健福祉局総務部 高齢保健福祉部 障がい保健福祉部
事業内容	ひきこもりや8050問題をはじめ、孤独・孤立の問題を抱える世帯への支援体制強化のため、地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所、ひきこもり地域支援センター、生活就労支援センター（ステップ）等の相談支援機関同士の連携の取組を進め、事例検討や合同出張相談会等を実施していきます。
昨年度実績 (令和6年度)	生活困窮分野の会議体を活用した、孤独・孤立対策に係る全市版ネットワーク会議を実施
見通し (令和7年度)	引き続き、孤独・孤立対策に係るネットワーク会議を実施するなど、支援機関の連携強化に取り組む。
取組の方向性	
	維持


取組名	自立支援協議会の運営及び実効性のある取組の強化
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>各部会（地域部会、専門部会）を中心に、障がいのある方の個別のニーズから地域課題を抽出し、解決を図ることを目的として、情報の共有、研修の開催等を通じて、関係機関相互の連携体制の強化を図るとともに、地域の支援体制の整備について協議を行います。</p> <p>また、地域課題の解決に向けた各プロジェクトチームや各部会などの組織体制により、施策への意見反映を行うなど、実効性のある取組を進めていきます。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会全体会：開催回数2回 ・運営会議：開催回数6回
見通し (令和7年度)	各プロジェクトチームや各部会、運営会議の活動内容を共有・連携しつつ、課題解決に向けて施策に反映する等、行動力を持って引き続き取り組んでいく予定である。
取組の方向性	
	維持


取組名	障害福祉サービスをはじめとした各種サービスの円滑な提供
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害福祉サービスをはじめ、障害児通所支援、障がいのある方に対する交通費助成、特別障害者手当等の支給など、円滑なサービス提供に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	サービス見込み量の進捗状況を御参照ください
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	
	維持


取組名	障害福祉サービス等に係る集団指導
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	札幌市が実施する障害福祉サービス等事業所に対する集団指導において、よくある指摘事項、虐待に関する事例、事業所の創意工夫による優良な事例を、障害者総合支援法・児童福祉法の解釈・趣旨に沿って説明・共有することで、障害福祉サービス等の質の向上を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	上記の内容について動画配信形式により実施。 (受講報告事業所数2,366事業所、報告率71.6%)
見通し (令和7年度)	令和7年度も動画配信形式により実施予定。
取組の方向性	
	維持


取組名	事業所の質の向上
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	地域のニーズを踏まえた障害福祉サービス指定の仕組みについて、法改正の内容を踏まえて、導入を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	・児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、外部有識者を含む選定委員会にて市独自の基準を策定の上、10月にホームページや通知にて応募のスケジュールとともに公開した。
見通し (令和7年度)	・児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、選定委員会による審査の結果、6事業所を選定（応募数10）。選定結果とともに札幌市が目指す指定障害児通所支援事業所のあり方について公表し、市内事業所全体の底上げを図った。 ・就労継続支援B型について、事業者に対し条例遵守の徹底について通知し、遵守していない事業者については令和9年4月以降の指定を更新しないことを示した。また、新規指定についてもプランの利用見込量を踏まえてあり方を検討。 ・就労選択支援について、国の基準に加えて札幌市独自の指定基準を設定した。（令和7年10月から開始される新たな障害福祉サービス）
取組の方向性	
	拡大


取組名	重度の障がいのある方に対する地域生活支援の充実
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>重度の障がいのある方が安心して日中活動等に参加しながら、充実した地域生活を送ることができるよう、重度の障がい児者を受け入れる生活介護事業所・児童通所事業所の新築整備費の一部に補助を行うほか、人件費の一部補助や備品購入・設備改修補助を行うなど、サービス提供基盤を整備します。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>①重症心身障がい児者等受入促進事業</p> <p>(1)看護職員配置に係る人件費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続補助：児童系3か所 ・新規補助：児童系3か所 <p>(2)医療機器購入及び設備改修補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規補助：生活介護1か所 <p>②障がい者地域生活サービス基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規補助：なし
見通し (令和7年度)	<p>①重症心身障がい児者等受入促進事業</p> <p>(1)看護職員配置に係る人件費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続補助：児童系5か所 ・新規補助：4か所 <p>(2)医療機器購入及び設備改修補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規補助：3か所 <p>②障がい者地域生活サービス基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規補助：なし
取組の方向性	
	維持


取組名	パーソナルアシスタンス事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	在宅で生活する重度の障がいのある方が地域住民等から介助を受けた場合に必要となる費用を支給するパーソナルアシスタンス事業の実施により、重度の障がいのある方が地域で安心して暮らしていくことができるよう支援の提供に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	・利用者数 78名 ・介助登録者数 662名 ・移行時間(1人あたり平均) 132 時間/月 ※令和7年3月末実績
見通し (令和7年度)	・令和6年度と同様の取組みを実施する。
取組の方向性	
	維持


取組名	重度障がい者等就労支援事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	重度障がい等がある方に対して、通勤時や職場等においても、重度訪問介護、同行援護、行動援護の障害福祉サービスと同等のサービスを提供できるよう、国の雇用施策と連携して実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	・支給決定数：28名 ・訪問介護18名、同行援護10名、(通勤支援：16名、職場介助：26名)
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	重度障がい者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築できるまでの間において、重度障がい者に対し修学に必要な身体介護等を提供し、もって、障がい者の社会参加を促進します。
昨年度実績 (令和6年度)	利用者数：0人
見通し（令和7年度）	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	重症心身障がい児者等受入促進事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害福祉サービス事業所に対し、看護職員配置に係る人件費、医療機器等の購入費及び設備改修費を補助することにより、事業所における重症心身障がい児者・医療的ケアを要する障がい児者の受入者数増加を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	①重症心身障がい児者等受入促進事業 （看護職員配置に係る人件費補助） ・継続補助：児童系3か所 ・新規補助：児童系3か所 ②重症心身障がい児者地域生活支援事業 （医療機器購入及び設備改修補助） ・新規補助：生活介護1か所
見通し (令和7年度)	①重症心身障がい児者等受入促進事業 ・継続補助：児童系5か所 ・新規補助：4か所 ②重症心身障がい児者地域生活支援事業 ・新規補助：3か所
取組の方向性	
	維持

取組名	障がいのある方の高齢化に対する支援の検討
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>高齢化による心身の機能が低下した人が地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点等を充実するとともに、障害者総合支援法や介護保険法のサービスを中心に支援体制の在り方について引き続き検討し支援の充実を図ります。</p> <p>また、新たに設けられた共生型サービスの導入をはじめ、高齢の障がいのある方の介護保険サービスの円滑な利用について検討します。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>①地域ぬくもりサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用登録者：922名（令和7年3月時点） ・有償ボランティア（地域サポーター）登録者：779名（令和7年3月時点） ・支援件数：1,645件（令和6年度実績） <p>②地域生活支援拠点等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点の運用状況を検証・検討した。 ・「緊急入所受入先調整窓口（令和3年度から設置）」において、地域生活支援拠点の「相談」機能として、夜間休日における緊急受入れに関する相談の受付、受入れ先の調整を行った。 <p>③共生型サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定障害福祉サービス等事業所数 41事業所 ※令和5年3月1日時点。同一事業所が複数のサービス種類で指定を受けている場合がある。
見通し (令和7年度)	<p>①地域ぬくもりサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施区を全市として引き続き実施し、また事業周知イベント等についても実施していく。 <p>②地域生活支援拠点等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の運用状況を検証・検討し、さらなる充実に向け改善等を図る。 <p>③共生型サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業者の参入に取り組めます。
取組の方向性	
	維持

取組名	発達障害者支援体制整備事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>個別支援ファイル「サポートファイルさっぽろ」の活用促進、支援者の人材育成、ペアレントメンター等の活用による家族支援、普及啓発冊子の作成・配布などの取組により、発達障がいのある方が社会で十分活躍できるよう、支援体制を整備します。</p> <p>また、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、個々の発達障がいのある方の特性に応じた支援が適切に行われるよう、福祉サービス事業所等に対し、二次障がい、行動障がいがあるケースなど支援が困難な事例への専門的な助言、関係機関の連携調整などの支援を行います。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい者支援地域協議会の開催：2回 ・個別支援ファイル「サポートファイルさっぽろ」の利用促進を図るため、3歳児健診や就学時健診時に周知チラシを配布 ・普及啓発冊子「虎の巻」シリーズ（その1～5）を配布 ・発達障がいに関する家族支援事業 ペアレントメンター養成研修の開催 家族支援、ペアレントメンターの理解啓発のためのオンライン公開講座の開催（視聴延243回）ペアレントメンターによる相談の実施（32回） ・発達障がいに関する支援モデル事業 強度行動障害にある方の支援体制をつくるため、支援者を対象とした研修会を開催（2回 参加者合計：会場参加237人、動画視聴1,057人）
見通し (令和7年度)	発達障がい者支援地域協議会において、発達障がいに関する課題を整理し、今後さらに関係機関との情報共有や連携を進めて行く予定
取組の方向性	
	維持


取組名	地域生活支援拠点の充実
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりを5つを柱とする、障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた居住支援のための機能をもつ「地域生活支援拠点」の運用をもって障がいのある方の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の充実を目指します。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 緊急入所受入先調整窓口事業の相談実績：255件
見通し (令和7年度)	・ 緊急入所受入先調整窓口事業：前年度の255件程度見込
取組の方向性	
	拡大

取組名	複合的な福祉課題等を抱えた市民に対する支援体制の構築
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	複合的な福祉課題を抱えた世帯や、福祉制度のはざま・隙間にあり、これまでの体制では十分な支援が行えなかった世帯に対する、組織横断的な支援を目的として、区保健福祉部に支援調整課を設置し、関係課係が参加する複合支援推進会議（支援調整会議・総合会議）の運用を通して、支援方針の検討及び他係や関係機関との調整、役割分担等を決定します。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 4区（北・東・厚別・南）に支援調整課を設置し、複合的な福祉課題等を抱える市民に対する支援方針の検討等を実施
見通し (令和7年度)	・ 令和7年度から、支援調整課を全市展開。これまでの4区での経験を活かしながら、今後は10区で複合的な福祉課題等を抱える市民への組織横断的な支援に取り組む。
取組の方向性	
	拡大


取組名	ヤングケアラー支援の推進
担当部局	子ども未来局子ども育成部
事業内容	<p>ヤングケアラー支援の在り方や連携スキームを示した「ヤングケアラー支援ガイドライン」に基づき、ヤングケアラー支援を進めます。また、ヤングケアラー当事者同士の交流の場を開設するほか、専門の相談窓口を設置し、ヤングケアラーや支援者等からの相談に幅広く応じるとともに、普及啓発や支援者を対象とした研修を実施します。さらに、ヤングケアラーの家事・ケアの負担を軽減するため、訪問支援事業を実施します。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>○ヤングケアラー相談サポート事業（専門相談窓口の設置・他法手続同行支援、当事者の居場所機能・相談機能を併せもつ交流サロンの提供）：1396件の相談、交流サロンを28回開催し、計353名が参加した。</p> <p>○ヤングケアラー支援研修：研修（基礎編・実践編）を開催し、述べ308名が参加した（基礎編はYoutubeで動画配信もあり）。</p> <p>○ヤングケアラー世帯訪問支援事業：4世帯に訪問支援員が訪問し、家事等の支援を行い、障がい福祉サービス等の支援につなげた。</p>
見通し (令和7年度)	<p>令和7年度も引き続き、ヤングケアラー相談サポート事業（専用相談窓口の設置・他法手続き等同行支援、当事者の居場所機能・相談機能を併せもつ交流サロンの提供）、ヤングケアラー支援研修、ヤングケアラー世帯訪問支援事業を実施する。</p>
取組の方向性	
	維持

基本施策5 自立・相談の支援

(2) 施設入所者・精神科病院入院患者の地域生活への移行推進

取組名	地域移行支援・地域定着支援
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	訪問支援員が精神科病院の入院患者の相談に応じるほか、ピアサポーターや相談支援専門員などが、精神科病院入院患者及び障害者支援施設入所者の、障害福祉サービス事業所等への同行や住まい探し、緊急連絡体制の確保等、退院・退所の支援に取り組むことにより、地域移行・地域定着を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	利用実績（令和6年4月～令和7年3月サービス提供分） ・地域移行支援：実利用者数13人 ・地域定着支援：実利用者数36人
見通し (令和7年度)	今後も事業の周知に努め、障害者支援施設等や精神科病院からの地域移行支援と単身生活を始める障がい者の地域定着支援を推進する。
取組の方向性	
	維持

取組名	グループホーム等の整備推進【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	35ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための関係機関による協議の場の設置
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指し、自立支援協議会精神障がい者地域移行推進プロジェクトチームにおける議論経過も踏まえ、医療、福祉、介護等関係者による協議の場を設置し、検討を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	「札幌市精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム検討会」を4回開催。また、事例検討を3回実施したほか、清田区でモデル研修会を実施した。
見通し (令和7年度)	今年度は2回の全体会を行うほか、複数区をブロックとして研修会を実施する予定。
取組の方向性	
	維持


取組名	地域生活支援拠点の充実【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	74ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	住宅確保要配慮者に対する居住の安定確保の取組【再掲】
担当部局	都市局市街地整備部
事業内容	36ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

基本施策5 自立・相談の支援


(3) 福祉用具などの普及促進・利用支援


取組名	補装具費の支給、日常生活用具の給付
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある方の身体機能を補完または代替し、職業その他日常生活の能率向上を図るため、補装具・日常生活用具を適切に支給します。
昨年度実績 (令和6年度)	<p><補装具費支給> 義肢・装具・車椅子等の購入・修理・借受けにかかる費用を支給 新規支給：3,894件 修理：1,890件</p> <p><日常生活用具> ストーマ用装具・歩行補助杖・たん吸引器等の給付 新規支給：43,253件</p>
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	福祉用具の普及
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	身体に障がいのある方が用いる補装具、日常生活用具、福祉用具に関する各種相談に応じ、普及に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	福祉用具に関わる個別相談158名（電話及び来所相談）、学校1件（学生4名）（計162名）に対して、福祉用具等の説明を行った。
見通し (令和7年度)	電話やインターネット及び来所による福祉用具の説明・相談を引き続き実施する。
取組の方向性	
	維持


基本施策5 自立・相談の支援


(4) 福祉を担う人材確保・人材育成

取組名	福祉サービス提供事業者等に対する研修の実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	福祉サービス提供事業者等を対象に、サービス提供に係る技術的な支援や質の向上を図ることを目的とした研修を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修 利用者の立場に立った本人中心の個別支援計画作成の考え方と方法を学ぶための研修を実施（集合研修）。 ・応用研修 本人の強みを支援内容や計画に活かすためのヒントや、地域の社会資源の強みを学ぶための研修を実施（集合研修）。
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修 昨年度と同様の規模の研修を実施する見通し（集合研修） ・応用研修 昨年度と同様の規模の研修を実施する見通し（集合研修）
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい福祉人材確保・定着サポート事業の実施
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	福祉・介護サービスの分野が人手不足にある状況を考慮し、事業所の安定運営を確保するため、新任者や施設管理者等への研修を実施するほか、従業員の職場定着や処遇改善を図るためのキャリアパス制度の導入・改善等の支援する取組や障害福祉サービス事業所の新規就職者を増加させることを目的に、新卒者等に対して障がい福祉の仕事の魅力を発信する取組を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	<p>【障害福祉サービス事業所等管理者研修】 魅力ある職場作りを進め、事業所の安定運営が確保できるよう、事業所に勤務する管理職等向けの研修（初級・中級・上級）を実施（オンライン研修）。</p> <p>【障害福祉サービス魅力発信事業】 障害福祉サービス事業所等の新規就職者を増加させるため、近郊の大学等の福祉系学部に進学する学生を対象に、障がい福祉分野で働く魅力を伝える就職ガイダンスを実施。</p> <p>【キャリアパス制度導入等支援事業】 事業所等の管理者等向けに人材マネジメント等に関する専門家が訪問相談を行い、キャリアパス制度の導入・改善等を支援することにより、事業所職員の処遇改善を図り、職場定着を促す事業を実施。</p> <p>【児童発達研修会（基礎研修）】 市内9か所の児童発達支援センターと協働して児童発達支援事業所等で勤務する職員向けの基礎研修を実施。集合研修の他に研修動画の公開を実施。</p>
見通し (令和7年度)	<p>【障害福祉サービス事業所等管理者研修】 昨年度と同様の規模の研修を実施する見通し（オンライン研修及び集合研修）</p> <p>【障害福祉サービス魅力発信事業】 昨年度と同様の規模の就職ガイダンスを実施する見通し 魅力発信冊子の更新及び魅力発信動画の作成を予定</p> <p>【キャリアパス制度導入等支援事業】 昨年度と同様の規模の事業を実施する見通し</p> <p>【発達支援研修会（基礎研修）】 昨年度と同様の規模の研修を実施する見通し（集合研修及び研修動画公開）</p>
取組の方向性	 維持

取組名	福祉分野を支える職員の人材育成の強化
担当部局	総務局職員部 保健福祉局総務部 子ども未来局子ども育成部 児童相談所ほか
事業内容	令和5年3月に策定した「子ども虐待防止に関する職務に従事する職員の人材育成ビジョン」、「札幌市一般事務（福祉コース）育成方針」に基づき、協働による支援を実践できるよう、キャリアラダー（※）の活用や、ジョブローテーションの実施、各種研修等の充実により、組織的・計画的に、福祉職場を支えることのできる職員の人材育成を図ります。（※ 職務内容や必要なスキルを明確にし、下位職から上位職へはしごを昇るように移行できるキャリア向上の道筋）
昨年度実績 （令和6年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属において、福祉コースの職員を部下に持つ全ての所属長が育成方針等に基づき「キャリアラダー」「職員個人の年間育成計画書」「研修手帳」を活用し面談を実施。自己申告・定期評価実施の通知時に所属長向けQ&Aを周知することにより、必要なフォローと取組の定着化を図った。 ・また、育成方針等に基づき、キャリアラダーによる経験年数を基準に「初任期」「レベルアップ期」「中堅期」「スーパーバイザー」の4段階に分けて部局横断的に研修を実施している。
見通し （令和7年度）	引き続き、各取組や研修を継続して実施していく。
取組の方向性	
	維持


取組名	知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成講座
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	特別支援学校の生徒等（知的障がいのある方）が、介護をするために必要な技術や知識を身につけ、地域の福祉への貢献や福祉関係への就労の可能性を広げることを目的に介護職員初任者養成講座を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	修了者数：16名
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者相談支援費
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	相談員の質の向上と処遇改善及び関係機関との更なる連携を図るため、新たな委託料の加算制度を創設します。
昨年度実績 (令和6年度)	令和6年度より一定の経験年数と資格保有者に対する人件費について加算を創設。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の加算を継続。
取組の方向性	
	維持

取組名	地域ぬくもりサポート事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	63ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	ボランティア活動への支援【再掲】
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	63ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

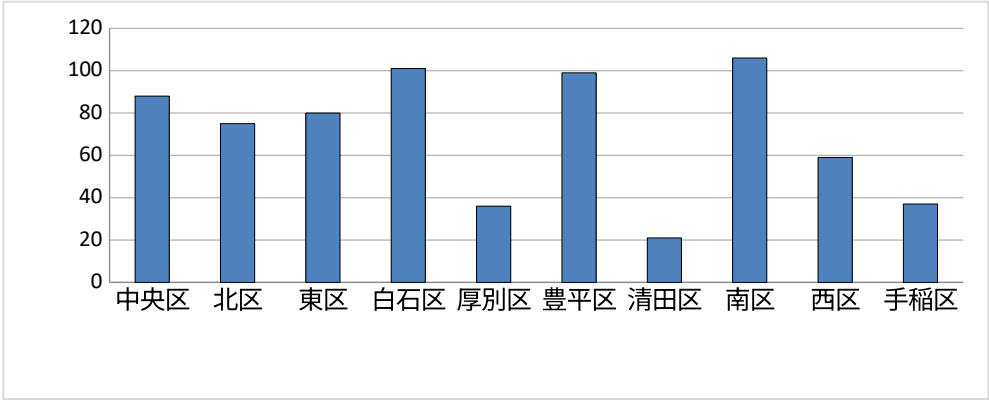

取組名	まちづくり活動への支援（市民活動サポートセンターの運営・さぽーとほっと基金）【再掲】
担当部局	市民文化局市民自治推進室
事業内容	64ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業
担当部局	市民文化局市民自治推進室
事業内容	区や地域の特性を活かした元気で魅力あふれる地域づくりの推進を目的として、区の創意工夫や裁量によって、障がいのある人をはじめ、市民が主体的に行う地域課題解決に向けた取組に対する支援を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	各区において、多様な担い手や連携・連帯によるまちづくり、安全安心なまちづくり、地域で支え合うまちづくりに重点をおき、事業を推進するとともに、市民文化局において、地域まちづくりビジョンの実現に向けた活動への支援や、子ども向けのまちづくり手引書の作成などを実施した。
見通し (令和7年度)	地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量による支援を行うとともに、市民文化局において、地域のまちづくり活動への参加促進など、全市的かつ重点的に取り組むことが必要とされる事業を実施する。
取組の方向性	 維持


基本施策6 保健・医療の推進

(1) 障がいの原因となる疾病の予防や障がいの早期発見

取組名	妊婦支援相談事業
担当部局	子ども未来局母子保健担当部
事業内容	妊娠届出書を提出した全妊婦を対象として、障がいの原因となる疾病の予防及び出産後の児童虐待予防のため、母子健康手帳交付時に妊婦と面接し、リスクアセスメント（危機評価）を実施することでハイリスク妊婦を早期に把握し、安全・安心な妊娠、出産のための継続的な支援を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時の面接相談 面接相談実施数：9,916人 ・面接相談により継続的な支援が必要な妊婦を把握し、安心・安全な出産に向け支援を行う ・家庭訪問等、継続支援を実施する妊婦数：2,318人
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	乳幼児健康診査																						
担当部局	子ども未来局母子保健担当部																						
事業内容	<p>4 か月児、10か月児（再来）、1 歳 6 か月児、3 歳児、5 歳児の子どもに対して健康診査を実施することにより、運動機能、視聴覚等の障がい、精神発達の遅れ等を早期に発見し、早期治療・早期療育に結び付け、心身障がいの進行を未然に防止するとともに育児に関する指導を行い、乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。</p>																						
昨年度実績 (令和 6 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 か月児健診 受診者数：実9,664人 延10,976人 ・ 1 歳 6 か月児健診 受診者数：実10,440人 延11,862人 ・ 3 歳児健診 受診者数：実11,694人 延12,314人 ・ 5 歳児健診 受診者数：実702人 延729人 <p>【参考】 5 歳児健診の受診者数の区ごとの内訳（実人数702名）</p>  <table border="1"> <caption>5 歳児健診の受診者数の区ごとの内訳（実人数702名）</caption> <thead> <tr> <th>区</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中央区</td><td>88</td></tr> <tr><td>北区</td><td>75</td></tr> <tr><td>東区</td><td>80</td></tr> <tr><td>白石区</td><td>100</td></tr> <tr><td>厚別区</td><td>35</td></tr> <tr><td>豊平区</td><td>98</td></tr> <tr><td>清田区</td><td>20</td></tr> <tr><td>南区</td><td>105</td></tr> <tr><td>西区</td><td>60</td></tr> <tr><td>手稲区</td><td>35</td></tr> </tbody> </table>	区	受診者数	中央区	88	北区	75	東区	80	白石区	100	厚別区	35	豊平区	98	清田区	20	南区	105	西区	60	手稲区	35
区	受診者数																						
中央区	88																						
北区	75																						
東区	80																						
白石区	100																						
厚別区	35																						
豊平区	98																						
清田区	20																						
南区	105																						
西区	60																						
手稲区	35																						
見通し (令和 7 年度)	令和 6 年度と同様の取組を実施する見通し																						
取組の方向性	<div style="text-align: center;">  維持 </div>																						


取組名	赤ちゃんの耳のきこえ支援事業
担当部局	子ども未来局母子保健担当部
事業内容	先天性難聴の早期発見のため、出産医療機関における新生児聴覚検査を一部公費負担することにより経済的負担の軽減を図るとともに、医療機関等とのネットワークを構築し、適切な療育に繋がる体制（環境）を整えます。
昨年度実績 (令和6年度)	○初回検査受検者数：8,457人 内訳 異常なし：8,041人 以上あり：416人
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	子どもの成育段階で起こる障がい発生の予防のための新生児マススクリーニング事業
担当部局	保健福祉局衛生研究所
事業内容	<p>新生児や乳児を対象にした、障がいの原因となる疾病を早期に発見し発症を未然に防止するためのマススクリーニング検査（集団検査）を行い、早期治療に結びつけます。</p> <p>また、医療機関、関連大学医学部、保健センター及び衛生研究所において、母子保健情報を共有するとともに、陽性例の診断名を把握する追跡調査などを通じて、検査の精度と事業の効果を評価しています。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p><新生児（生後4-6日）> 対象疾患：先天性代謝異常等 受検者数：11,082 患者数：26</p> <p>この他、マススクリーニング関連疾患の患児または疾患が疑われる児の治療状態の把握又は診断補助のために実施している依頼検査では、市内の医療機関の依頼に基づいて、781件の検査を行った。</p>
見通し (令和7年度)	<p>新生児マススクリーニングについては、検査を委託した上で、9月から、脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症の2疾患について、検査の公費負担を開始する。また、検査数は、前年度と同程度を見込んでいる。</p>
取組の方向性	
	維持


基本施策6 保健・医療の推進


(2) 障がいに対する適切な保健・医療サービスの充実


取組名	民間公共的施設バリアフリー補助事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	25ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	自立支援医療費の支給（育成医療）																						
担当部局	子ども未来局母子保健担当部																						
事業内容	<p>障がいのある方に対し、その心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活を営むために必要な医療について、自立支援給付費の支給を行います。</p> <p>また、自立支援医療に係る適正な費用負担の在り方について、障がいのある方の医療費の負担軽減を図られるよう、国に対する働き掛けを行います。</p>																						
昨年度実績 (令和6年度)	<p>1 レセプト件数 765件</p> <p>2 疾患区分ごとの支払決定実人員</p> <table> <tr><td>・視覚障害</td><td>3名</td></tr> <tr><td>・聴覚、平衡機能障害</td><td>0名</td></tr> <tr><td>・音声、言語、そしゃく機能障害</td><td>123名</td></tr> <tr><td>・肢体不自由</td><td>102名</td></tr> <tr><td>・心臓</td><td>15名</td></tr> <tr><td>・腎臓</td><td>1名</td></tr> <tr><td>・小腸</td><td>0名</td></tr> <tr><td>・肝臓</td><td>0名</td></tr> <tr><td>・その他内臓障害</td><td>13名</td></tr> <tr><td>・免疫機能障害</td><td>0名</td></tr> <tr><td></td><td>(計257名)</td></tr> </table>	・視覚障害	3名	・聴覚、平衡機能障害	0名	・音声、言語、そしゃく機能障害	123名	・肢体不自由	102名	・心臓	15名	・腎臓	1名	・小腸	0名	・肝臓	0名	・その他内臓障害	13名	・免疫機能障害	0名		(計257名)
・視覚障害	3名																						
・聴覚、平衡機能障害	0名																						
・音声、言語、そしゃく機能障害	123名																						
・肢体不自由	102名																						
・心臓	15名																						
・腎臓	1名																						
・小腸	0名																						
・肝臓	0名																						
・その他内臓障害	13名																						
・免疫機能障害	0名																						
	(計257名)																						
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し																						
取組の方向性	<div style="text-align: center;">  </div>																						
	維持																						


取組名	自立支援医療費の支給（更生医療・精神通院医療）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>障がいのある方に対し、その心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活を営むために必要な医療について、自立支援給付費の支給を行います。</p> <p>また、自立支援医療に係る適正な費用負担の在り方について、障がいのある方の医療費の負担軽減を図られるよう、国に対する働きかけを行います。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>更生医療 ・レセプト件数：85,126件 ・実績額：4,602,790千円 ※ 事業費の1/2は障害者医療費国庫負担金、1/4は障害者医療費道費負担金。</p> <p>精神通院医療 ・レセプト件数：1,032,946件 ・実績額：9,373,006千円 ※ 事業費の1/2は障害者医療費国庫負担金。</p>
見通し (令和7年度)	対象者数の増加に伴い、自立支援医療費は増加する見通し。
取組の方向性	
	維持

取組名	さっぽろ医療計画2024の推進
担当部局	保健福祉局ウェルネス推進部
事業内容	「市民が生涯を通して健康で安心して暮らせる社会の実現に向けた医療・保健システムの確立」を基本理念とする「さっぽろ医療計画2024」に基づき、地域の医療提供体制の整備や医療に関する適切な情報発信等を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制整備・強化事業（1,804,244千円） 救急医療体制の確保に関する補助金、夜間急病センターの診療業務、救急安心センターさっぽろの運営、産婦人科救急医療機関に対する補助金の交付等を行った。 ・地域共生医療推進事業（26,203千円） 人材育成、グループ診療体制の整備等の実施等により在宅医療体制の構築を行った。 ・災害医療体制整備事業（5,827千円） 災害時の医療体制の整備、訓練、会議等を行った。
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制整備・強化事業（1,816,000千円） 救急医療体制の確保に関する補助金、夜間急病センターの診療業務、救急安心センターさっぽろの運営、産婦人科救急医療機関に対する補助金の交付等を行う。 ・地域共生医療推進事業（92,000千円） 人材育成、グループ診療体制の整備等の実施、在宅医療に必要な連携を担う拠点の運営等により在宅医療体制の構築を行う。 ・災害医療体制整備事業（59,000千円） 災害時の医療体制の整備、訓練、会議等を行う。
取組の方向性	
	拡大

取組名	第2次札幌市生涯歯科口腔保健推進計画の推進
担当部局	保健福祉局ウェルネス推進部
事業内容	札幌市歯科口腔保健推進条例に基づき、生涯を通じた歯科口腔保健の推進に関する施策を実施します。障がいのある方には、歯科健診の受診や歯科医療体制の確保等の歯科保健医療対策を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者（児）歯科健診事業 障がい者（児）入所・通所施設を利用する障がい者（児）に対し、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 歯科健診：212人 歯科保健指導：27施設
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者（児）歯科健診事業 障がい者（児）入所・通所施設を利用する障がい者（児）に対し、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 歯科健診：入所施設 150人 通所施設 25施設 歯科保健指導：約30施設
取組の方向性	
	維持


取組名	感染症に強いまちづくり推進事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	感染症発生時に必要な医療を提供できる体制を整えるため、医療機関等における平時からの備えを充実し、行政・医療機関・高齢者施設等との連携を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の職員を対象としたセミナーを開催し、感染症版BCP策定を啓発 ・市内医療機関5件に対して、専門家等を派遣し、感染症版BCPの策定を支援 ・医療機関が感染症版BCPを策定する際に参考となる手引きを作成し、札幌市公式ホームページ上で公開
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の職員を対象としたセミナーを開催し、感染症版BCP策定を啓発 ・市内医療機関15件に対して、感染症版BCPの策定を支援 ・感染症版BCPの策定について、医療機関が相談可能な窓口を設置し、気軽に相談できる体制を構築
取組の方向性	
	維持


取組名	今後の感染症危機に備えた体制整備推進事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	2023年度に策定する「感染症予防計画」の実効性を確保するため、医療機関等や関係部局とが連携した合同訓練の実施、必要な物品の備蓄等、平時における備えを行い、健康危機管理体制の強化を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市保健所健康危機対処計画（感染症編）の策定 ・感染症危機発生時に対応する関係者の資質向上のための実践的な研修や訓練の実施 ・感染症対策物資（抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具）の備蓄・管理 ・北海道と連携した検査措置協定、宿泊措置協定の締結 ・民間事業者との感染症危機に備えた体制整備に関する協定締結
見通し (令和7年度)	今後の感染症危機発生時に迅速かつ円滑に感染症対応を行うことができるよう、継続的な研修や訓練の実施、関係機関との連携体制の構築、感染症対策物資等を確保するなど、策定した計画の実効性を担保します。
取組の方向性	
	維持


取組名	重度心身障がい者医療費助成
担当部局	保健福祉局保険医療部
事業内容	重度心身障がいのある方に対して医療費の一部を助成します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者 : 38,721人 (一人当たり助成額: 113,484円) ・助成件数: 1,037,003件 (一件当たり助成額: 4,237円) ・拡充内容: 令和6年8月より精神障がいのある人の入院医療費を助成対象に追加した。
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度予算 事業費 : 4,542,586千円 受給者数: 38,240人 (一人当たり助成額: 118,791円) 助成件数: 1,027,332件 (一件当たり助成額: 4,422円) 拡充内容: 令和7年4月より高校生世代(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の通院・入院医療費の自己負担額を一律初診時一部負担金とする。
取組の方向性	
	拡大


基本施策6 保健・医療の推進


(3) 精神保健・医療の充実

取組名	精神科救急 情報センター運営
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	平日夜間、土曜、日曜及び祝日に、精神障がいのある方やその家族等（警察、消防などの行政機関、医療機関等を含む）から、電話により精神科受診に係る緊急相談を受け、精神科当番病院の受診調整などを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	相談取扱件数：4,004件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	自殺総合対策推進事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	市民一人一人が互いに支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、ゲートキーパーの養成や自殺に関する適切な知識の啓発等の自殺対策を総合的かつ継続的に実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ol style="list-style-type: none"> 1 相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり電話相談（相談件数:11,165件） 2 人材養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けゲートキーパー入門講座講師派遣（参加者数：401人） ・市民向けゲートキーパー養成研修（参加者数：229人） ・専門職向けゲートキーパー養成研修（参加者数：280人） ・市職員向け研修（参加者数:287人） ・子ども理解に関わる研修会（教育委員会への協力）（参加者数:572人） ・未成年者のメンタルヘルス等に関する研修（教育委員会への協力）（参加者数:114人） ・社会福祉主事実習講義（参加者数：27人） 3 地域の団体等との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・暮らしとこころの相談会(札幌弁護士会と共催) （2回実施、相談件数:7件） ・依存症家族セミナー （断酒会や依存症回復支援施設等の協力を得て開催）(参加者数:99人) ・アルコール等依存症対策普及啓発イベント(北海道との共催)(参加者数:150人) 4 自死遺族支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自死遺族支援研修会（参加者数：52人） 5 若年層対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中高生・若者向けゲートキーパー啓発マンガ冊子の配付 （配布対象：新中学1年生、配付数:16,350部、配付校数:116校） ・ウェブサイト「札幌こころのナビ」（サイト訪問数:18,328件） ・公式Twitterの発信(フォロワー数:871人) ・自殺対策イベント「ゲートキーパーに関するパネル展示」 （中央図書館と共催、来場者数：510人） 6 普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間（9/10～16） ・自殺対策強化月間（3月）の啓発ポスター掲出 7 地域密着型自殺対策事業 （各区保健福祉部が実施。講演会・パネル展・啓発品作成等）
見通し (令和7年度)	ゲートキーパー研修や若年層対策等に重点を置いた各事業を継続しながら、札幌市自殺総合対策行動計画2024に掲載した新たな取組を実施します。
取組の方向性	 維持

取組名	精神科救急 医療体制の安定的提供
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	緊急的に精神科医療を必要とする市民が、迅速かつ適切な医療を受けることができるよう、夜間や休日における1日あたりの当番病院の空床数を確保するなど、精神科救急 医療体制の安定的な維持と提供に努めます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・空床確保数：1日あたり2床 ・空床利用実績：294件 ・その他 <p>精神科や心療内科等に通院する患者が、緊急時・災害時に備えて、病名や処方内容、主治医からの助言等を記載して携帯することのできる「こころの安心カード」の普及啓発のために、ポスターの掲示や各区におけるチラシの送付（自立支援医療受給者証の交付時に同封）等を行っている。</p>
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク事業の推進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>学校、一般の小児科などの関係機関や市民からの依頼を受け、より適切な医療機関等を案内（コンシェルジュ）します（さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業）。</p> <p>また、北海道大学と共同で、関係機関の連携体制について全体管理を行うとともに、研修会を実施するなど、子どもの心の診療にかかる医学的支援・人材育成を行います（さっぽろ子どものこころの連携チーム事業）。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>【さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業】 利用件数：905件</p> <p>【さっぽろ子どものこころの連携チーム事業】 ・意見交換会：1回開催 ・症例検討会：4回開催</p>
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施
取組の方向性	
	維持


取組名	児童精神科医療体制の拡充
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	児童が安心して入院できる環境を整備するため、札幌市内の医療機関に児童精神科専用病床を設置します。
昨年度実績 (令和6年度)	北海道大学病院内に児童精神科の専用病床（開放病棟）を6床設置し、外来・入院治療を行うとともに、児童精神科医師を養成。
見通し (令和7年度)	児童精神科における診療及び医師の養成を継続するほか、小児科と連携した取組を実施する。
取組の方向性	
	維持


取組名	地域移行支援・地域定着支援【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	76ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	地域生活支援拠点の充実【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	74ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


基本施策6 保健・医療の推進


(4) 難病に関する施策の推進

取組名	特定医療費（指定難病）医療費助成
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保や療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病に関する医療費の一部を助成します。
昨年度実績 (令和6年度)	・受給者数：24,796人 ・助成額：7,379,472千円
見通し (令和7年度)	受給者数の増加に伴い、特定医療費は増加する見通し。
取組の方向性	
	維持

取組名	難病相談支援センター事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	<p>難病相談支援センターを通して、難病患者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うなどして地域交流活動の推進や当事者主体の活動の支援等を行います。</p> <p>なお、難病の患者等の孤立感、喪失感等の軽減のために、当事者同士の支え合い（ピアサポート）が有効であることから、難病の患者や家族等を対象にピアサポーターを養成し、ピアサポート活動を支援します。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>一般財団法人北海道難病連（以下、「難病連」という。）が運営する北海道難病センターに札幌市難病相談支援センターを設置し、難病連にその運営を委託して相談支援を行いました。</p> <p>・相談件数：1,180件（内訳：電話945件、面談158件、その他77件）</p>
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	在宅人工呼吸器使用患者支援事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	在宅で人工呼吸器を使用している難病患者が必要とする看護について、診療報酬で定められた回数とは別に訪問看護を実施することにより、在宅医療を支援します。
昨年度実績 (令和6年度)	利用者数：0名 (訪問看護実施回数：0回、助成額：0円)
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	札幌市難病患者等地域支援対策推進事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	難病患者やその家族等の療養上の不安解消を図り、適切な在宅療養支援を行えるよう、保健センター職員による面接・訪問相談や、難病に関する専門の医師、理学療法士等による医療相談事業を実施します。 また、難病患者の支援体制の整備等について、関係機関による協議を行うため、難病対策地域協議会を開催します。
昨年度実績 (令和6年度)	・面接相談：3,503件 ・訪問指導：延べ128人 ・医療相談（北海道難病連委託事業）：4回 ハイブリッド開催 参加者数：316人 ・難病対策地域協議会：2回開催
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施
取組の方向性	
	維持

取組名	難病患者等地域啓発事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	研修会の開催や普及啓発等を行うことにより、難病患者やその家族等の難病に関する知識や技術の習得を支援し、地域における難病患者の療養生活環境を整備します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸リハビリ教室（北海道難病連委託事業）：1回（オンデマンド配信+配信上映会2回）参加者数：85人 ・難病ガイドブックの発行：10,000部
見通し (令和7年度)	呼吸リハビリ教室は、札幌市難病患者等地域支援対策推進事業の医療相談事業の中に組み込んで実施予定。 難病ガイドブックの発行は継続予定。
取組の方向性	
	維持


基本施策7 安全・安心の実現


(1) 災害や雪に強いまちづくりの推進


取組名	障がい者冬期移動円滑化推進事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	29ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	福祉除雪の実施
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	自力で除雪が困難な一戸建て住宅の障がいのある方や高齢の方の世帯を対象に、地域住民や事業所等の協力を得ながら道路に面した出入口部分等の除雪を支援します。
昨年度実績 (令和6年度)	利用世帯 5,692世帯
見通し (令和7年度)	支援を必要とする方が制度を利用できるよう地域の協力員の確保のための広報活動を実施する。
取組の方向性	
	維持

取組名	官民連携によるシームレスで快適な移動サービスの提供に向けての検討【再掲】
担当部局	まちづくり政策局ユニバーサル推進室
事業内容	29ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	社会福祉施設等の安全対策の推進
担当部局	消防局予防部
事業内容	社会福祉施設における安全・安心を確保するため、消防局・保健福祉局・都市局・子ども未来局の関係部局の連携のために策定した「社会福祉施設等の防火安全対策推進のための連携要領」に基づき、施設情報の連絡や情報共有をすることで、社会福祉施設に対する安全対策の徹底を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	消防局・保健福祉局・都市局が上記連携要領に基づき社会福祉施設の開設情報、消防関係法令の適合状況及び建築関係法令の適合状況について情報連絡及び情報共有を行った。また、同じ原因の火災が多発、または、社会的影響の大きい火災等が発生した際には、関係部局に情報提供を行い再発防止に努めた。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	住宅防火対策の推進
担当部局	消防局予防部
事業内容	地域住民による火災訓練や、福祉事業者等の自衛消防訓練の機会に、住宅からの出火防止対策や住宅用火災警報器の設置、維持管理等について情報提供するほか、地域の火災特性を踏まえた広報を実施するなど、市民や関連事業者等と情報共有を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する火災訓練指導：518件(令和6年中) ・高齢者及び介護サービス事業者等への防火研修会の実施：6回 ・「暮らしの火の用心協力隊加入企業・団体」：31企業・4団体
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	冬のみちづくりプラン2018の推進
担当部局	建設局雪対策室
事業内容	効果的な除排雪の推進、市民・企業等との協働の推進と多様なソフト施策の導入を基本方針として、障がいのある人も安全に安心して冬を過ごせるよう、雪対策を推進します。身近な取組の一例としては、凍結防止剤等の散布、砂箱の設置、砂入りペットボトルの作成・配置などを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤の散布：歩道：321km　うち強化延長321km ・歩行者用砂箱の設置：1,929基 ・公共施設における砂まき活動：373箇所 ・民間企業における砂まき活動：1,529店舗
見通し (令和7年度)	安全な冬期交通環境の確保等を図るため、「札幌市冬のみちづくりプラン2018」に基づき、地下鉄駅やJR駅周辺など、人通りの多い交差点を中心に砂箱の設置や散布の頻度を増やすなど、市民・企業・札幌市の協働による砂まき活動を引き続き実施します。
取組の方向性	
	維持


基本施策7 安全・安心の実現


(2) 災害時における要配慮者への対応


取組名	災害対策用品購入費助成事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	在宅で人工呼吸器や酸素濃縮器などを使用する在宅の障がいのある方等が、災害時にも日常生活を継続する上で必要となる非常用電源装置等を購入する費用を助成します。
昨年度実績 (令和6年度)	助成実績件数：100件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	福祉避難所の運営体制強化【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	20ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	障がい者相談支援事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	地域で暮らす障がいのある方が安心して暮らせるよう、地域住民や町内会福祉関係機関などと協力体制をつくることを目的に各区の障がい者相談支援事業所に地域支援員を配置します。地域支援員は、災害時の障がいのある方へのサポート体制づくりや避難支援に関する相談に応じます。
昨年度実績 (令和6年度)	地域支援員配置事業所10か所で実施。
見通し (令和7年度)	引き続き地域支援員配置事業所10カ所で実施。
取組の方向性	
	維持


取組名	誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート事業
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	災害時に障がいのある方たちの避難支援を行う町内会、自治会、地区社会福祉協議会（福祉のまち推進センター）等に対して、コーディネーターを派遣することで、実際に支援をする際の留意点や、避難行動要支援者とのマッチング、各避難行動要支援者の個別避難計画の作成等への助言等を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	支援実績件数：148件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	災害時における避難支援の仕組みづくり
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	「札幌市要配慮者避難支援ガイドライン」及び「災害時支えあいハンドブック」に基づき、災害時に自力では避難できない障がいのある方や高齢者たちの手助けを地域が主体となって実施する仕組みづくりを推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 地域組織を支援した回数：49回
見通し (令和7年度)	全単位町内会を対象に実施したアンケートを基に作成した避難支援の取組事例を紹介する記事を、災害時支えあいハンドブックに盛り込み各町内会に配布することで、要配慮者避難支援に取り組む地域団体の拡大を目指します。
取組の方向性	
	拡大

取組名	避難行動要支援者名簿の作成と地域への提供
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	災害時の避難に特に手助けが必要な方たち（避難行動要支援者）の名簿を作成し、災害の発生に備えて、普段から避難支援に取り組む地域の団体に対し、名簿の提供を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 避難行動要支援者名簿情報提供団体数：75団体
見通し (令和7年度)	全単位町内会を対象に実施したアンケートの集計結果を送付する際に、名簿情報提供制度を紹介するチラシを同封すること等を通じて、名簿情報提供を申請する団体の拡大を目指します。
取組の方向性	
	拡大

取組名	個別避難計画の作成の推進【再掲】
担当部局	保健福祉局総務部 高齢保健福祉部 障がい保健福祉部 保健所
事業内容	21ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	障がいに配慮したSNSによる市政情報の発信【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	52ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	避難所の環境整備の推進
担当部局	危機管理局危機管理部
事業内容	「札幌市避難場所基本計画」に基づき、市立小中学校の大規模改修・改築に併せて、車椅子対応トイレの設置を行うなど、避難所の環境整備を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	「札幌市避難場所基本計画」に基づき、災害時要配慮者対策として、車いす対応トイレを31か所に配置し、計322か所の整備が完了した。
見通し (令和7年度)	車いす対応トイレをさらに31か所に配置する予定であるため、計353か所の整備が完了する見込みである。
取組の方向性	
	維持


取組名	避難確保計画の作成支援
担当部局	危機管理局危機管理部
事業内容	浸水想定区域等に位置する要配慮者利用施設の事業者を対象に、計画の作成を支援するための取組を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	避難確保計画作成支援会を計20回開催し、128施設が参加した。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の避難確保計画作成支援会を計40回開催する見通し。
取組の方向性	
	維持

基本施策7 安全・安心の実現

(3) 地域における見守り活動の推進


取組名	企業等との連携推進
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	多様な社会資源を地域の見守りに活用するため、宅配事業者などとの見守り協定の締結を推進し、事業活動の中で要支援者の異変を発見した際の確認・通報体制の充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が区に通報した件数 : 5件 ・事業者が警察署・消防署に通報した件数 : 23件 ・事業者が地域関係者と連携し対応した件数 : 21件 ・事業者の再訪問や緊急連絡先への連絡等で完結した事例 : 19件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	知的障がいのある方の見守り事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害福祉サービス等を受けていない知的障がいのある方の現況を把握し、福祉ガイドを活用したサービス等の利用案内や、民生委員などと協力して見守り活動を実施することで、地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化するとともに、研修等を通じて、市民の知的障がいに対する理解を深めます。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・現況調査票の発送及び回収 ・見守り冊子（ハピサポ）を年5回発行 ・療育手帳をお持ちの方のための福祉ガイド2024の発行 ・職員研修の実施
見通し (令和7年度)	令和6年と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	ひきこもり対策推進事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	「ひきこもり地域支援センター」においてひきこもりの本人や家族からの電話や来所による相談対応や訪問支援を行うとともに、本人や家族の居場所機能を持つ集団型支援拠点「よりどころ」を設置運営します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひきこもり地域支援センター」相談件数：2,538件（うち新規相談213件、継続相談2,325件） ・「よりどころ」来所者数 当事者の会：313人、家族会：231人
見通し (令和7年度)	令和7年度にひきこもりに関する実態調査を行い、支援体制を充実させていく。
取組の方向性	
	維持

基本施策7 安全・安心の実現


(4) 消費者被害の防止


取組名	消費者被害防止ネットワーク事業
担当部局	市民文化局市民生活部
事業内容	消費生活推進員を地域に配置し、関係機関や消費生活サポーターとのネットワーク体制により、障がいのある方や高齢の方の消費者被害の早期発見と救済、未然防止を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい福祉関係機関からの相談受付等…34件 ・ 「みまもり通信」「被害者報告シート」の配信：12回 ・ 「みまもり通信臨時号」の配信：1回 ・ 消費生活サポーター（個人）登録数：446人 ・ 消費生活サポーター（企業・団体）登録数：48団体
見通し (令和7年度)	同様の取組のほか、消費生活サポーター登録数の更なる増加を目指す。
取組の方向性	 維持


取組名	手話相談（コミュニケーション支援）を活用した消費生活相談【再掲】
担当部局	市民文化局市民生活部
事業内容	47ページを参照してください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

基本施策8 療育・教育の充実


(1) 療育の充実


取組名	障がい児地域支援マネジメント事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	児童発達支援センターに障がい児地域支援マネージャーを配置し、療育に関する情報発信や、障がい児通所支援事業所への支援・助言、関係機関の支援調整を行うことで、児童発達支援センターの機能強化、充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	障がい児地域支援マネージャー（8名）が、障がい児通所支援事業所に対し、訪問等を行った（累計848回）。
見通し (令和7年度)	令和7年度も、引き続き8名配置で、障がい児通所支援事業所の療育の質の向上に向け支援していきます。
取組の方向性	
	維持


取組名	札幌市子ども発達支援総合センターの機能充実
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	<p>児童精神科や肢体不自由児などを対象にした小児科・整形外科などを持つ医療部門のほか、児童心理治療センターや自閉症児支援センターの入所部門、就学前の子どものための通所部門（児童発達支援センター）があり、それぞれの部門が連携・協働しながら、医療・福祉の両面で、子どもや家族に対する総合的かつ適切な支援を提供します。</p> <p>また、札幌市全体の子どもの支援体制の向上に向け、関係機関との連携や人材育成など、地域に対する支援を強化していきます。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>ちくたく各部門ごとの利用実績（令和6年度における年間延べ利用人数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども心身医療センター . . . 18,663人 （児童精神科：7,747人、小児・整形外科等：10,916人） ・ 発達医療センター . . . 3,854人 （小児科：3,379人、整形外科：475人） ○ 入所部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童心理治療センター . . . 2,633人 （入所 2,117人、通所480人、一時保護受託 36人） ・ 自閉症児支援センター . . . 4,480人 （入所 3,767人、短期入所 194人、一時保護受託 519人） ○ 通所部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童発達支援 . . . はるにれ学園 2,732人、かしわ学園3,127人 ひまわり整肢園 1,030人 <p>上記の他、地域に対する支援として以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門職・支援者向けのシンポジウム・研修会等 . . . 1回 ○ 職員派遣（講演・研修講師） . . . 34件 ○ その他、ペアレントプログラムの実施機関拡大に向けて取り組んでいる。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	<div style="text-align: center;">  </div>
	維持

取組名	児童発達支援センターの機能充実
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	児童福祉法に基づき、主に未就学の障がいのある子どもに対する身近な療育の場として機能訓練や療育指導などを行うとともに、地域の障がいのある子どもや保護者に対して支援を行い、地域における中核的支援機関として、児童発達支援事業所等との連携による療育機能の質の向上を図るとともに、インクルージョンを推進します。また、公立の児童発達支援センターについては、更なる機能の充実を目指します。
昨年度実績 (令和6年度)	地域における中核的支援の一環として、市内の児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所を対象とした児童発達支援研修会を開催した。 対面での研修実施のほか、動画を作成し市ホームページにおいて広く公開した。
見通し (令和7年度)	引き続き、研修動画を作成するほか、市内の児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所を対象とした児童発達支援研修会等を開催し、療育の質の向上に取り組む。
取組の方向性	
	維持


取組名	重症心身障がい児者等受入促進事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	71ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	医療的ケア児等の支援体制構築事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	医療的ケア児等支援者養成研修を実施するとともに、医療的ケア児等の受入に関して助言・指導をするサポート医師を配置します。
昨年度実績 (令和6年度)	①重症 心身障がい児者等受入促進事業 (1)看護職員配置に係る人件費補助 ・継続補助：生活介護 3か所、児童系 3か所、短期入所 1か所 ・新規補助：短期入所 1か所、児童系 3か所 (2)医療機器購入及び設備改修補助 ・新規補助：児童系 1か所 ②障がい者地域生活サービス基盤整備事業 ・新規補助：なし ③医療的ケア児等支援者養成研修 ・研修参加人数：95人
見通し (令和7年度)	①重症 心身障がい児者等受入促進事業（補助対象を拡大） (1)看護職員配置に係る人件費補助 ・継続補助：生活介護 1か所、短期入所 2か所、児童系 4か所 ・新規補助：4か所 (2)医療機器購入及び設備改修補助 ・新規補助：3か所 ②障がい者地域生活サービス基盤整備事業 ・新規補助：なし ③医療的ケア児等支援者養成研修 ・研修参加人数：95人
取組の方向性	
	維持


取組名	医療的ケア児レスパイト事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	医療的ケア児の家族に対するレスパイト事業として訪問看護を提供することで、医療的ケアを必要とする障がい児が健やかに成長でき、その家族が安心して子育てを行える環境を作ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：73名（令和7年3月末時点） ・実利用者数：36名
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用時間上限を24時間/年→48時間/年へ拡充 ・実施範囲をさっぽろ連携中枢都市圏等に拡充
取組の方向性	
	拡大


取組名	医療的ケア児等受入短期入所事業所補助事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	医療的ケア児及び重症心身障がい児を宿泊にて短期入所で受け入れる体制を維持・改善するため、医療型短期入所事業所に対し宿泊受入数に応じて補助します。
昨年度実績 (令和6年度)	3事業所に補助を実施し、宿泊にて利用した医療的ケア児等は1,498人・日。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	子どもの補聴器購入費等助成事業の拡充【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	44ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	放課後児童クラブにおける障がい児の受入れ
担当部局	子ども未来局子ども育成部
事業内容	障がいのある子どもの健全育成及び保護者に対する支援として、障がいのある子どもを受け入れている館に指導員を加配できるようにするなど、子どもの障がいに応じた配慮をしながら、障がいのない子どもと同じように児童会館及びミニ児童会館を利用できる環境づくりを進めます。また、民間児童育成会についても、保護者が就労している障がいのある子ども等を登録している場合は助成金を加算するなど、各会における受入れの促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	・児童会館・ミニ児童会館：194館（1,401人） ・民間児童育成会：33か所（46人） （令和7年3月末現在）
見通し (令和7年度)	引き続き令和6年度と同内容の事業を予定している。 【参考】 ・児童会館・ミニ児童会館：195館（1,465人） ・民間児童育成会：28か所（41人） （令和7年4月末現在）
取組の方向性	 維持


取組名	放課後児童クラブへの看護師配置
担当部局	子ども未来局子ども育成部
事業内容	医療的ケア児を受け入れる放課後児童クラブに看護師を派遣します。
昨年度実績 (令和6年度)	・児童会館：5館（5人） (令和7年3月末現在)
見通し (令和7年度)	引き続き令和6年度と同内容の事業を予定している。 【参考】 ・児童会館：4館（4人） (令和7年4月末現在)
取組の方向性	
	維持


取組名	子どものくらし支援コーディネート事業
担当部局	子ども未来局子ども育成部
事業内容	「子どもコーディネーター」が、児童会館や子ども食堂などの子どもの居場所を巡回して、困難を抱えている子どもや家庭を早期に把握し、関係機関と連携しながら、必要な支援や重層的な見守りへとつなげます。
昨年度実績 (令和6年度)	・「子どもコーディネーター」を8名配置し、市内全域の児童会館や子ども食堂、認可外保育施設を巡回し、必要な支援や見守りにつなげた。 ・相談受理件数：308件 ・支援継続件数：271件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同程度の支援件数を見込んでいる。
取組の方向性	
	維持


取組名	子どもの権利救済機関の運営
担当部局	子ども未来局子どもの権利救済事務局
事業内容	いじめや差別などの深刻な権利侵害だけでなく、子どもに関わる様々な悩みについて相談を受けるとともに、救済の申立て等に基づき、公的第三者の立場で、関係機関への事実確認の調査や関係者間の調整を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談受付件数：実件数1,085件、延べ件数3,234件 ・調整活動件数：28件（延べ128回） ・救済申立て件数：2件
見通し (令和7年度)	子どもの権利侵害からの救済が迅速に図られるよう、引き続き制度の適切な運用に努める。
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい児保育の実施と障がい児保育巡回指導
担当部局	子ども未来局子育て支援部
事業内容	保育が必要な心身に障がいのある子どもを、障がいのない子どもとともに集団保育することにより、成長発達を促進するとともに、児童福祉の増進を図ります。実施保育所においては、障がい児保育の充実を図るため、臨床発達心理士など専門員による巡回指導を行い、必要に応じて保育者または保護者に対して指導、助言を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	認可保育所402施設（認定こども園含む）、地域型保育事業所137施設中、障がい児保育認定児童在籍施設は、236施設、617名（令和6年度末）である。程度の重い障がい児の受け入れは継続して行なっている（重度障がい児76名）。障がい児保育巡回指導実施回数は、451回。障がい児保育認定児童の相談が485件、未認定児童相談は547件であった。
見通し (令和7年度)	巡回指導専門員7名で現体制を維持し、障がい児保育認定児童が在籍する施設については年間2回程度の巡回指導を行う。また、認定児以外の発達に心配がある児童の相談が多いため、できる限り保育施設の要望に応え、巡回指導を行っていく。
取組の方向性	
	維持

取組名	公立保育所への看護師配置
担当部局	子ども未来局子育て支援部
事業内容	市立保育園において看護師を配置し、医療的ケア児を受け入れます。
昨年度実績 (令和6年度)	南区を除く各区保育・子育て支援センター9施設で医療的ケア児の保育体制を整え、そのうち8施設で8名の医療的ケア児を受け入れ。
見通し (令和7年度)	医療的ケア児の受け入れのない1施設について、引き続き公募の上受入れの拡大をはかる。
取組の方向性	
	維持

取組名	私立保育所の看護師配置への補助
担当部局	子ども未来局子育て支援部
事業内容	看護師を配置して医療的ケア児を受け入れる私立保育所に補助を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	認可保育所2施設2名、認定こども園3施設5名の受け入れを行い、受入施設に補助を実施。
見通し (令和7年度)	認可保育所2施設2名、認定こども園3施設3名、地域型保育事業所1施設1名の受け入れを行い、受入施設に補助を実施。 これまで未活用であった国補助メニューを新たに活用し、令和7年度から新たに「研修受講費補助(1施設300,000円/年)」「備品購入費補助(1施設100,000円/年)」「災害対策備品整備補助(1施設100,000円/年)」「園外活動移動支援費補助(1施設40,000円/年)」を実施。
取組の方向性	
	拡大


取組名	療育支援の充実（療育支援事業、先天性障がい児早期療育事業）
担当部局	子ども未来局児童相談所
事業内容	<p>乳幼児健康診査等を通じて紹介された発達に心配のある子どもを対象に、遊びを通して子どもの状態に応じた療育を実施すると同時に、保護者の思いを受け止め、子どもの発達状況を共有しながら進路を共に考えたり、必要な情報を提供したりします。</p> <p>また、先天性障がいのある乳幼児についても、子どもの心身の発達を促すとともに保護者の不安な気持ちを受け止め、育児全般に必要な情報の提供を行います。</p>
昨年度実績 (令和6年度)	<p>○発達に心配のある子どもの療育支援事業（さっぽ・こども広場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センターからの紹介件数：414組 ・月1回グループ：11会場 33グループ 年間登録数：574組 延べ登録数：2,203組 ・週1回グループ：15会場 17グループ 年間登録数：266組、延べ登録数：3,598組 ・心理検査：103件 ・保護者学習会：約3回（1組あたり） ・ペアレント・プログラム：7グループ 参加数：37人 ・日曜さっぽ：年2回、父親・祖父母向け：27組87人参加 ・終了後の支援：さっぽサロン開催：1,716人の利用 ・電話相談：66件 <p>○先天性障がい児早期療育事業（こやぎの広場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間登録数：27組 ・週1回：2グループ 延べ出席数：260組 ・保護者学習会：年4回実施
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施するほか、利用終了後1か月を目安として、電話でのアフターフォローを実施する。
取組の方向性	<div style="text-align: center;">  </div>
	維持

取組名	児童福祉相談・支援体制の強化
担当部局	子ども未来局児童相談所
事業内容	2021年に策定した「第3次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づき、地域における相談支援体制や関係機関との連携・支援体制の強化などを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<p>①子どもに関する身近な相談窓口として、庁内の福祉部局や関係機関と連携しながら、家庭児童相談室において地域の子どもや保護者を支援した。 (児童相談所における令和6年度の相談受理件数：8,603件) (区家庭児童相談室における令和6年度相談受理件数：4,615件)</p> <p>②児童相談所と区の定例会議(月1回開催)により、情報の共有・役割分担の確認等、ノウハウの蓄積を図った。</p> <p>③児童相談所と区の合同での研修、外部機関への研修派遣を行い、専門性の向上に努めた。</p> <p>④「区要保護児童対策地域協議会」で状況を管理する児童虐待のケースについて、区と児童相談所が情報共有を図った。また、各区において、代表者会議を年1回、実務者会議を年3回実施したほか、個々のケースについて検討会議を随時開催した。</p> <p>⑤児童相談所に入る虐待通告の一部を区家庭児童相談室が対応した。</p>
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・①～⑤について、令和4年度と同様の取組を基本的に継続。 ・令和3年4月に策定した「第3次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づき、児童相談所や区の相談・支援体制がさらに強化されるよう取組を進める。
取組の方向性	 維持

基本施策8 療育・教育の充実


(2) 学校教育の充実

取組名	学校施設バリアフリー化整備事業【再掲】
担当部局	教育委員会生涯学習部
事業内容	28ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	医療的ケア児への支援体制の確保
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	市立学校に在学する医療的ケア児の安全・安心な学校生活のため、支援が必要な全ての学校に看護師を配置します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な児童生徒の支援のため、幼稚園1園（対象幼児：1名）、小学校21校（対象児童：21名）及び中学校4校（対象生徒：4名）へ看護師を配置した。 ・保健福祉局の事業である「札幌市医療的ケア児等支援機関サポート医師配置業務」を活用し学校における安全な医療的ケア実施体制の整備を充実させた。
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な児童生徒の支援のため、希望する全ての学校へ看護師を配置する（令和7年4月時点：小学校23校25名、中学校4校4名）。 ・保健福祉局の事業である「札幌市医療的ケア児等支援機関サポート医師配置業務」を活用し学校における安全な医療的ケア実施体制の整備を充実させていく。
取組の方向性	 維持


取組名	「人間尊重の教育」推進事業【再掲】
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	56ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	教職員向け研修【再掲】
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	17ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	一人一人が学び育つための教育的支援の充実
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	発達に障がいがあるなどの特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、個々のもつ力を最大限に発揮できるよう、「サポートファイルさっぽろ」及び「学びのサポーター」の活用や、対象となる児童生徒については「発達障がい通級指導教室（まなびの教室）」の利用などにより、一人一人の障がいの状態や教育ニーズに応じた教育的支援の充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係局などとの連携を図りながら、個別の教育支援計画のさらなる活用に向け、理解、啓発を図った。また、改訂した「個別の教育支援計画の作成・活用」リーフレットを使用するなどして、各園・学校を対象とした研修等を実施した。 ・学びのサポーター活用校数：288校 支援対象児童生徒数：1,758人 活用校一校あたりの学びのサポーター年間活用可能時間数：700時間
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画の効果的な活用に向け、関係機関との連携をより一層図りながら、理解、啓発に努める。 ・活用校一校あたりの学びのサポーター年間活用可能時間数：700時間
取組の方向性	
	維持

取組名	地域で学び育つための教育環境の整備
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が居住する身近な地域において適切な支援を受けることができるよう、特別支援学級や通級指導教室の整備を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級開設状況（令和5年度開設数） 小学校 10校 10学級 中学校 9校 13学級 ・通級指導教室開設状況（令和5年度開設数） 小学校 2校 2教室 中学校 1校 1教室
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級開設状況（令和6年度開設数） 小学校 10校 10学級 中学校 3校 3学級 ・通級指導教室開設状況（令和6年度開設数） 小学校 4校 5教室 中学校 2校 3教室
取組の方向性	
	拡大

取組名	幼児教育相談
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	発達に心配のある幼児や子育てに関して、幼児教育センターにおける相談のほか、各区の市立幼稚園・市立認定こども園等を会場とした「地域教育相談」を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 幼児教育センター 来所相談件数 1,218件 ・ 市立幼稚園・市立認定こども園 地域教育相談件数 2,934件
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	私立幼稚園等における特別支援教育の推進
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	私立幼稚園等で特別な教育的支援を必要とする幼児に適切な支援を行うため、幼児教育支援員が私立幼稚園等を訪問し、個別の指導計画の作成支援や教員相談を行うとともに、幼児教育センターが特別支援担当者向け研修会を実施するなどして特別支援教育の充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	・ 訪問支援件数 1,101件（累計） 対象幼児数 3,801人（累計） ・ 研修参加人数 928人（累計） 実施回数 4回
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


基本施策8 療育・教育の充実


(3) 成人期への移行支援

取組名	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	71ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成講座【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	83ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	札幌市医療的ケア児支援検討会における成人期への移行に係る検討
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	医療的ケア児とその家族を地域で支えられるようにするため、関係者が一堂に会し、地域の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図ることを目的として、札幌市医療的ケア児支援検討会を設置しており、この場を活用して医療的ケア児の成人期への移行についても検討します。
昨年度実績 (令和6年度)	・札幌市医療的ケア児支援検討会：開催回数2回
見通し (令和7年度)	・令和6年度と同様に年2回程度、札幌市医療的ケア児支援検討会を開催する。
取組の方向性	
	維持


取組名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	幼少期から慢性的な疾病に罹患していることにより自立に困難を伴う児童等に対し、相談体制の強化を図るとともに、ニーズに応じた各種事業を実施します。
昨年度実績 (令和6年度)	①相談支援事業：令和6年10月に業務委託にて小児慢性特定疾病児童等自立支援センターを設置し、自立支援員による相談支援を実施。 ②就職支援事業：業務委託にて就職や自立にむけた講演動画の撮影・編集を行い、ホームページに掲載。 自分自身について把握し、就職準備の意識啓発をするためのツール「じぶん観察日記」を共同研究で作成しホームページにて公開。 ③情報提供事業：小児慢性特定疾病に関する社会保障制度やサービス、相談先等をまとめた札幌市小児慢性特定疾病児童等サポートブックを電子版で作成。
見通し (令和7年度)	相談状況・ニーズに応じて、小児慢性特定疾病を持つ子どもと家族が相互に交流できる相互交流支援事業や学習支援事業等の実施を検討。
取組の方向性	
	維持

取組名	市立高等支援学校における教育の充実
担当部局	教育委員会学校教育部
事業内容	市立札幌みなみの杜高等支援学校と市立札幌豊明高等支援学校が相互に連携し、就労支援コーディネーターの配置等により就労支援体制の充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	市立札幌豊明高等支援学校と市立札幌みなみの杜高等支援学校に就労支援コーディネーターを引き続き配置し、企業ニーズの把握や職場実習での生徒サポートのほか、外部専門家講師を招いての実践指導を実施するなど教育内容の充実を図った。
見通し (令和7年度)	市立高等支援学校2校が相互に連携し、就労促進のため、就労支援コーディネーターが情報共有を図りながら、就労支援体制の充実に努める。
取組の方向性	
	維持

基本施策9 雇用・就労の促進


(1) 個々のニーズに対応した就労相談支援体制の充実

取組名	就労相談支援体制の充実（障がい者就業・生活相談支援事業）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方の一般企業等における雇用の促進と継続を図るため、就業と日常生活にかかわる相談支援を行うとともに、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、「ジョブサポーター」や支援員が職場を訪問し、本人と職場の双方に対し職場定着支援を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	・相談件数：23,060件 ・就職に結びついた件数：163人
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者就業支援事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部 経済観光局経営支援・雇用労働担当部
事業内容	国との共催により、障がい者就職面接会を開催し、より多くの企業との情報交換の場を提供することにより、障がいのある方の就職活動を支援し、雇用促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	対面形式による就職面接会を開催 参加企業数：61社 参加者：194人 面接件数：391件
見通し (令和7年度)	対面による就職面接会を10月に実施予定
取組の方向性	
	維持

基本施策9 雇用・就労の促進

(2) 雇用機会の拡充（一般就労・福祉的就労）

取組名	地域活動支援センター（就労者支援型）の運営
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	一般企業等で就労している障がいのある方に対し、仕事上の悩みや生活に関する悩みの相談を受けるほか、利用者同士の交流の場を提供することにより、就業継続にかかわる総合的な支援を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	・補助対象事業所：3か所 ・通所延べ人数：1,574人（3か所合計）
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


基本施策9 雇用・就労の促進


(3) 一般就労の推進

取組名	障がい者DXリスキリング事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	54ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	重度障がい者等就労支援事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	70ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成講座【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	83ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	障がい者の就労・雇用に対する理解促進（障がい者元気スキルアップ事業）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方の一般企業における雇用機会を確保し、職場定着率を高めるために、障がい者元気スキルアップ事業により、障がいのある方、福祉サービス事業所（特に就労支援系）、民間企業等を対象とする各種セミナー、職場実習、職業紹介、職場開拓を行います。また、自立支援協議会（就労支援推進部会）を通じて、障がい者雇用に関する理解促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元気スキルアップ事業により一般就職した障がい者数：21名 ・ 獲得求人件数：43件 ・ 障がい者向けセミナー：10回 ・ 支援員向けセミナー：2回 ・ 企業向けセミナー：2回
見通し (令和7年度)	引き続き、企業開拓、障がい者向けセミナー・支援員向けセミナー・企業向けセミナーを実施
取組の方向性	
	維持


取組名	障がい者就業体験事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	就労移行支援事業所等で就労訓練を受けている障がいのある方に対し、一般企業等における就業体験の機会を提供することにより、一般就労に向けた就職活動に役立てるとともに、企業側に対しても、障がいのある方の受入れを通じて、障がい者雇用について理解しイメージづくりを行うきっかけを提供することで、障がいのある方の一般就労を推進します。
昨年度実績 (令和6年度)	28社から申込があり、15社で実習を実施。就業体験希望者は42名、うち体験者32名であった。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

基本施策9 雇用・就労の促進

(4) 福祉的就労における工賃向上

取組名	製品の販路拡大
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	地域活動支援センター、地域共同作業所などの運営強化を図るために、製品のレベルアップや運営面に対する指導等を行います。 また、障がいのある方が施設等でつくった製品を販売する常設店舗として「元気ショップ」を運営し、製品の購入を通じた市民の障がいに対する理解促進や、障がいのある方の工賃の増額を目指します。
昨年度実績 (令和6年度)	・元気ショップ：売上85,003千円、来客数122,861人 ・元気ショップいこ～る：売上21,500千円、来客数19,525人
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持


取組名	発注機会の拡充、受注調整支援（元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がい者施設等で行っている清掃・印刷などの役務提供サービスや封かんなどの軽作業について、民間企業等への営業や、各施設への受注調整等を行うセンターを運営し、障がいのある方の工賃向上を目指します。
昨年度実績 （令和６年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・受注成約件数：2,404件 ・受注成約金額：385,137千円
見通し （令和７年度）	令和６年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者施設等からの優先調達推進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害者優先調達推進法に基づいて、札幌市障害者就労施設等からの物品等の調達方針を毎年度策定し、庁内の各部局において調達を推進します。
昨年度実績 （令和６年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・調達実績件数：1,085件 ・調達実績額：359,055千円
見通し （令和７年度）	令和６年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

基本施策10 文化芸術・スポーツの振興

(1) 文化芸術活動・生涯学習活動の推進


取組名	親子でユニバーサルを体験する機会の提供【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	14ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	カラフルブレイン札幌
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	発達障がいへの理解を深めていただくため、発達障がいがある方の絵画や工作などの作品展を開催します。
昨年度実績 (令和6年度)	・札幌地下歩行空間にて、発達障がいの理解・普及啓発イベントを開催 ・1,200人の方が来場
見通し (令和7年度)	令和7年度も、多くの方が発達障がいの理解を深めることができるよう、イベントを開催し、普及啓発に努める。
取組の方向性	 維持


取組名	視覚での認識が困難な方への支援【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部 教育委員会中央図書館
事業内容	44ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	読書活動の推進に取り組む人との連携【再掲】
担当部局	保健福祉局総務部 障がい保健福祉部
事業内容	45ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	特別な支援を要する子どもの読書環境の充実【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部 教育委員会中央図書館
事業内容	46ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	札幌市健康づくりセンターの利用促進
担当部局	保健福祉局ウェルネス推進部
事業内容	障がいのある方が健康づくりに取り組む機会を提供するため、札幌市健康づくりセンターの利用を促すとともに、運動指導員や理学療法士による健康づくりの支援を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	・令和6年度の健康度測定受診者全体961名（利用促進事業利用者含む）のうち、障がい者は98名。
見通し (令和7年度)	令和6年度に引き続き、障がいのある方が健康づくりに取り組む機会を提供するため、札幌市健康づくりセンターの利用を促すとともに、運動指導員や理学療法士による健康づくりの支援を実施する。
取組の方向性	
	維持


取組名	公共施設バリアフリー化促進事業【再掲】
担当部局	まちづくり政策局ユニバーサル推進室
事業内容	26ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	障がい者に向けた音楽ワークショップやコンサート等のイベントの実施
担当部局	市民文化局文化部
事業内容	障がいのある方の文化活動への参加を支援するため、文化芸術施設へ来館する機会が少ない障がいのある方に向けて、音楽ワークショップやコンサート等のイベントを行います。
昨年度実績 (令和6年度)	<p>市内の特別支援学校及び特別支援学級に通う児童を対象に、音楽ワークショップを2日間、3回開催。 札幌市内45校、児童321人が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がいの児童向け：32人（3校） ・肢体不自由の児童向け：5人（2校） ・オンライン配信：54人（6校） ・知的障がい、情緒不安定等の児童向け：236人（36校）
見通し (令和7年度)	<p>音楽ワークショップについては、新たに視覚障がい児を参加対等とするほか、本ワークショップの出演者を地元人材で担うことができるよう音楽家育成ワークショップを実施予定。 また、障がいの有無にかかわらず、誰もが参加することのできるユニバーサルコンサートを開催予定。</p>
取組の方向性	
	拡大

取組名	さっぽろアートステージにおける取組
担当部局	市民文化局文化部
事業内容	さっぽろアートステージ事業美術部門では、2021年度より「ボーダレスアート作品展」を実施しています。今後も、障がいの有無にかかわらずあらゆる方が表現者として同じ場に立つことができる場所を創出・提供することで、広く社会全体での文化芸術振興を目指していきます。
昨年度実績 (令和6年度)	北海道内の福祉事業所に通う障がいを持つ方々による個性豊かな表現を展示した。 展示期間：11月9日（土）～11月24日（日） 展示場所：地下歩行空間 企画：ボーダレスアートサポート北海道（BASH） 作品数：80作品程度 参加年齢：7歳～75歳
見通し (令和7年度)	令和6年度と同規模にて実施予定。
取組の方向性	
	維持

取組名	札幌国際芸術祭等における取組
担当部局	市民文化局国際芸術祭担当部
事業内容	札幌国際芸術祭2024では、筆談によるワークショップや手話によるガイドツアーを開催しました。今後の札幌国際芸術祭や関連事業においても、障がいのある方を含め、誰もが参加できる取組を検討します。
昨年度実績 (令和6年度)	市立札幌山の手支援学校で、「札幌国際芸術祭からのぞく現代アートメディアアート」をテーマに出前授業を実施
見通し (令和7年度)	・手話通訳があるトークイベントを実施 ・札幌国際芸術祭2024で実施した車いすユーザーの鑑賞に関するリサーチの内容を紹介
取組の方向性	
	維持

取組名	学習機会の提供（さっぽろ市民カレッジ）
担当部局	教育委員会総務部
事業内容	市民の自己啓発や生きがいづくりを支援するとともに、学習した成果を地域社会の発展などにつなげることを目指して、生涯学習センターを拠点として、市民の多様な学習ニーズに対応する学習機会を提供します。当該事業の中で、社会技能の向上等に資する講座を開講し、障がいのある人も含め、誰もが気軽に参加できる学習・活動機会の充実を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動系：36講座 ・産業・ビジネス系：37講座 ・文化・教養系：134講座 計：207講座 3,829名
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動系：35講座 ・産業・ビジネス系：35講座 ・文化・教養系：116講座 計：186講座
取組の方向性	
	維持


取組名	知的障がい者のための成人学級事業
担当部局	教育委員会総務部
事業内容	特別支援学校等を修了した知的障がいのある方が社会生活によりよく対応できるよう、集団生活や体験の場を通して、他の学級生等と交流しながら、公共マナーやスポーツ、調理などの実生活に即した学習を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	「一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会トライ青年学級」が、録画映像を用いた工作・調理等の自宅学習プログラムを2回、ボウリング、選挙学習、太鼓体験など対面型活動を3回、合計5回の活動を実施した。また、「市立札幌豊明高等支援学校 札幌トエ・ピラ会成人学級」では、ボウリングや、複数活動から自分で選択して体験するレクリエーション活動を合計4回実施した。
見通し (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会トライ青年学級 実施回数：5回（予定） ・市立札幌豊明高等支援学校 札幌トエ・ピラ会成人学級 実施回数：4回（予定）
取組の方向性	
	維持


取組名	新たな読書機会の創出【再掲】
担当部局	教育委員会中央図書館
事業内容	47ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


取組名	特別な支援を要する方へのサービスの充実【再掲】
担当部局	教育委員会中央図書館
事業内容	48ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	


基本施策10 文化芸術・スポーツの振興

(2) 障がい者スポーツの振興

取組名	障がい者スポーツ大会の開催
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	札幌市障がい者スポーツ大会を開催し、障がいのある方がスポーツを通じて体力の向上や自立への意欲を高め、スポーツの楽しさを体験するとともに、障がいのある方に対する市民の理解の促進を図ります。
昨年度実績 (令和6年度)	卓球（一般・STT）、アーチェリー、陸上競技、水泳、ボッチャ、フライングディスク、ボウリング、バスケット競技の大会を実施。
見通し (令和7年度)	令和6年度と同様の取り組みを実施する。
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者スポーツの振興
担当部局	スポーツ局スポーツ部
事業内容	障がい者スポーツの体験会やスポーツ教室を開催し、障がい者スポーツの普及・振興を促進します。
昨年度実績 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・シットスキー、バイスキーの体験会及び指導者養成講習会を開催（体験会及び受講者数延べ59名） ・ボランティア養成講習会を実施（参加者数80名） ・障がい者スポーツ体験会を実施（参加者数延べ9740名） ・パラアスリートによる学校授業を実施（参加者数2075名）
見通し (令和7年度)	令和7年度は、以下の取組を実施予定。 <ul style="list-style-type: none"> ・シットスキー、バイスキーの体験会及び指導者養成講習会 ・ボランティア養成講習会 ・各種パラスポーツ体験会 ・パラアスリートによる学校授業
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者スポーツに利用可能な学校開放の推進
担当部局	スポーツ局スポーツ部
事業内容	学校開放事業の一環として、障がい者スポーツ専用学校開放校を設けることで、活動場所が不足している障がい者スポーツ団体を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野を広げていきます。また、一部学校において優先枠の取組を行います。
昨年度実績 (令和6年度)	障がい者スポーツに利用可能な学校開放（優先利用枠）を1校から7校に拡大。
見通し (令和7年度)	学校開放（優先利用枠）の更なる拡大について検討する。
取組の方向性	
	維持

取組名	障がい者スポーツセンターの設置検討
担当部局	スポーツ局スポーツ部
事業内容	障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツを楽しめる環境をつくるため、障がい者スポーツセンターの設置に向けた検討を進めます。
昨年度実績 (令和6年度)	障がい者スポーツセンター基本構想の策定に向け、現状や課題を明確にするとともに、札幌市障がい者スポーツの将来像や障がい者スポーツセンターの基本理念や施設の基本要件等について整理するために業務委託を実施。
見通し (令和7年度)	令和7年度中の障がい者スポーツセンター基本構想策定を目指す。
取組の方向性	
	維持

4 サービス見込量の進捗状況

			前計画		障がい福祉計画(第7期)、 障がい児福祉計画(第3期)			
サービス種別		単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
			計画	実績	計画	実績	計画	計画
訪問系	居宅介護	利用者数	4,747	4,717	4,857	5,027	4,997	5,135
		利用時間数	103,796	104,803	109,907	114,599	115,376	121,240
	重度訪問介護	利用者数	462	438	448	495	457	465
		利用時間数	128,635	129,209	136,110	141,173	143,020	149,906
	同行援護	利用者数	476	467	467	497	467	467
		利用時間数	10,057	10,554	10,961	10,360	11,408	11,899
	行動援護	利用者数	779	759	790	888	824	862
		利用時間数	12,526	12,883	13,716	14,760	14,637	15,659
日中活動系	生活介護	利用者数	5,203	5,237	5,307	5,267	5,379	5,452
		利用日数	102,877	107,562	108,598	104,704	109,565	110,461
	自立訓練(機能訓練)	利用者数	4	4	4	12	4	4
		利用日数	36	27	27	112	27	27
	自立訓練(生活訓練)	利用者数	186	207	190	204	170	147
		利用日数	2,551	2,995	2,850	2,982	2,662	2,442
	自立訓練(宿泊型)	利用者数	58	64	64	54	64	64
		利用日数	1,599	1,729	1,729	1,433	1,729	1,729
	就労移行支援	利用者数	807	830	840	851	850	860
		利用日数	13,719	13,986	13,391	14,154	12,697	11,922
	就労継続支援(A型)	利用者数	2,239	2,200	2,240	2,065	2,280	2,320
		利用日数	43,566	43,342	43,072	39,478	42,463	41,527
	就労継続支援(B型)	利用者数	10,949	10,720	11,590	12,595	12,460	13,330
		利用日数	192,891	204,695	228,843	224,180	252,991	277,139
	就労定着支援	利用者数	410	320	320	391	320	320
	療養介護	利用者数	309	422	422	319	422	422
	短期入所(福祉型)	利用者数	1,458	978	1,029	1,157	1,084	1,142
		利用日数	12,582	9,100	9,943	9,731	10,920	12,054
	短期入所(医療型)	利用者数	160	134	134	124	134	134
		利用日数	888	965	965	791	965	965
居住系	自立生活援助	利用者数	32	52	69	64	86	103
	共同生活援助	利用者数	5,239	5,307	5,824	5,825	6,341	6,858
	施設入所支援	利用者数	1,852	1,891	1,863	1,854	1,835	1,807
	地域生活支援拠点等	設置個所	1	1	1	1	1	1
		検証回数	1	1	1	1	1	1
相談	計画相談支援	利用者数	12,208	12,566	13,249	13,155	13,883	14,676
	地域移行支援	利用者数	19	25	26	13	25	23
	地域定着支援	利用者数	28	23	23	36	22	22
障がい児支援	児童発達支援	利用児童数	6,094	5,947	6,413	6,594	6,881	7,347
		利用日数	67,557	68,851	72,477	73,800	75,677	78,371
	医療型児童発達支援	利用児童数	73	79	84	13	89	94
		利用日数	646	730	789	85	848	907
	放課後等デイサービス	利用児童数	9,110	9,085	9,559	9,946	9,905	10,105
		利用日数	103,108	107,029	111,125	113,679	113,048	112,636
	保育所等訪問支援	利用児童数	229	198	250	414	302	354
		利用日数	517	468	606	1,035	744	882
	居宅訪問型児童発達支援	利用児童数	4	4	4	4	4	4
		利用日数	8	12	12	8	12	12
	福祉型障がい児入所支援	利用児童数	44	44	58	49	58	58
	医療型障がい児入所支援	利用児童数	78	57	65	78	65	65
	障がい児相談支援	利用児童数	2,832	2,832	2,965	2,970	3,092	3,229
	医療的ケア児支援	医師巡回指導回数	362	246	246	429	246	246
		養成研修受講者数	55	85	85	94	85	85

発達障がい者支援	発達障がい者支援地域協議会	開催回数	2	2	2	2	2	2
	発達障がい者支援センター	相談件数	984	740	740	846	740	740
	発達障がい者支援センターによる 機関支援、研修等	関係機関への助言件数	1,019	1,400	1,400	626	1,400	1,400
		研修、啓発件数	248	290	290	133	290	290
	ペアレントトレーニング等支援プログラム	受講者数	27	20	20	19	20	20
	ペアレントメンター養成	ペアレントメンター数	27	27	27	32	27	27
	ピアサポート活動支援	参加人数	55	100	100	234	100	100
にも包括	保健・医療・福祉関係者協議の場	開催回数	4	3	3	4	3	3
		目標設定・評価実施回数	1	1	1	1	1	1
	地域移行支援	利用者数	13	20	21	12	20	19
	地域定着支援	利用者数	13	12	12	17	12	12
	共同生活援助	利用者数	2,357	2,316	2,603	2,582	2,890	3,177
	自立生活援助	利用者数	28	29	35	56	41	50
相談支援	相談支援	実施の有無(有=1)	1	1	1	1	1	1
	地域の相談支援体制強化	指導・助言件数	754	672	672	997	672	672
		人材育成の支援件数	17	15	15	15	15	15
		連携強化取組実施回数	17	16	16	7	16	16
	基幹相談支援センターにおける 主任相談支援専門員	配置数			2	3	2	2
	協議会における相談支援事業所の 参画による事例検討実施	実施回数			1	1	1	1
		参加事業者・機関数			8	8	8	8
	協議会の専門部会	設置数			3	3	3	3
		実施回数			7	6	7	7
	各種研修	延べ受講者数		1,309	1,150	集計中	1,150	1,150
サービスの質向上	福祉人材確保・定着サポート事業	研修実施回数	26	26	26	33	26	26
		キャリアパス訪問相談件数	38	35	30	33	30	30
		魅力発信事業開催件数	3	3	3	3	3	3
		参加事業所数	2,269	2,180	2,330	2,366	2,480	2,630
	集団指導・審査結果共有	実施回数	2	2	2	1	2	2
		訪問回数	726	671	671	848	671	671
	新型コロナ対策事業所支援	体制確保の有無(有=1)	1	1	1	1	1	1

		前計画		障がい福祉計画(第7期)、 障がい児福祉計画(第3期)			
事業名	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
		計画	実績	計画	実績	計画	計画
1 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
2 自発的活動支援事業	実施の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
3 相談支援事業							
障がい者相談支援事業	実施見込み箇所数	20	19	19	19	19	19
	基幹相談支援センターの設置の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
住宅入居等支援事業	実施の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
4 成年後見制度利用支援事業	実利用見込み者数	16	14	16	13	16	16
	報酬助成件数	50	122	181	153	221	270
5 成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
6 意思疎通支援事業							
手話通訳者派遣事業	実利用見込み件数	607	562	586	585	586	586
要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	54	45	49	44	49	49
手話通訳者設置事業	実設置見込み者数(専従・登録者数)	68	69	69	72	69	69
7 日常生活用具給付等事業							
介護・訓練支援用具	給付等見込み件数	270	188	142	223	135	129
自立生活支援用具	給付等見込み件数	654	500	439	520	408	379
在宅療養等支援用具	給付等見込み件数	426	388	348	484	335	323
情報・意思疎通支援用具	給付等見込み件数	1,524	231	270	283	243	219
排泄管理支援用具	給付等見込み件数	39,322	39,514	41,616	41,667	42,740	43,894
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	給付等見込み件数	57	44	51	67	49	46
8 手話奉仕員養成研修事業	実養成講習修了見込み者数	272					
			368	248	313	248	248
9 移動支援事業	実利用見込み者数	3,270	2,910	3,077	2,978	3,191	3,305
	延べ利用見込み時間数	439,200	324,556	356,069	338,104	376,954	397,839
10 地域活動支援センター機能強化事業	実施見込み箇所数	46	28	38	23	38	38
	実利用見込み者数	532	304	377	315	377	377
11 発達障がい者支援センター運営事業	実施見込み箇所数	1	1	1	1	1	1
	実利用見込み者数	840	795	840	440	840	840
12 障がい児等療育支援事業	サービス提供事業所数	5	4	5	4	5	5
13 専門性の高い意思疎通支援事業を行う者の養成研修事業							
手話通訳者養成研修事業	実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)	13 (5)	11 (6)	4 (2)	9 (6)	4 (2)	4 (2)
要約筆記者養成研修事業	実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)	7 (6)	18 (12)	13 (9)	19 (11)	13 (9)	13 (9)
盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)	6 (4)	7 (10)	10 (9)	6 (4)	10 (9)	10 (9)
失語症者向 意思疎通支援者養成研修事業	実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)	10 (5)	0 (0)	24 (24)	12 (12)	け意 0 (0)	24 (24)
14 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業							
盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	実利用見込み者数	1,091					
			28	28	21	28	28
失語症者向 意思疎通支援者養成研修事業	実利用見込み者数	255				け意	
			57	40	78	42	44
15 広域的な支援事業							
精神障害者地域生活支援広域調整等事業							
地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催見込み数	2	2	3	4	3	3
地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者見込み者数	4	3	4	3	4	4
災害時心のケア体制整備事業	専門相談員の配置	あり	あり	あり	あり	あり	あり
発達障がい者支援地域協議会による体制整備事業	協議会の開催見込み数	2	2	2	2	2	2

地域生活支援事業 (任意事業)	① 日常生活支援						
	福祉ホームの運営	定員数	37	37	37	37	37
	訪問入浴サービス(入浴サービスの分割)	実利用見込み者数	169	132	176	170	184
		延べ利用見込み者数	11,154	9,675	10,785	10,250	11,249
	生活訓練等						
	中途失明者社会適応訓練	延べ利用見込み者数	735	418	442	463	442
		延べ利用見込み者数	632	437	416	398	416
	聴覚障害者社会生活教室	実利用見込み者数	808	668	612	598	612
		延べ利用見込み者数	27,645	31,175	28,820	30,403	28,820
	日中一時支援	箇所数	62	51	57	49	57
	レクリエーション活動等支援	開催回数	1	1	1	1	1
	点字・声の広報等発行						
	点字さっぽろ・声のさっぽろ発行	実利用見込み者数	654	525	654	507	654
		延べ利用見込み者数	5,280	4,636	4,617	4,617	4,617
	奉仕員等養成研修						
	点訳奉仕員養成研修事業	実養成講習修了見込み者数	20	14	0	0	0
		実養成講習修了見込み者数	20	11	0	0	0
	自動車運転免許取得・改造補助						
	運転訓練	実利用見込み者数	18	18	15	13	15
		実利用見込み者数	44	24	32	33	32
	改造補助						
	その他日常生活支援						
	ICTサポート総合推進事業	実施の有無	あり	あり	あり	あり	あり
		窓口設置箇所数	31	31	30	30	30
	障がい者虐待防止対策支援事業	実利用見込み者数	8	9	8	7	8
		延べ利用見込み者数	418	343	388	284	388
	施設入浴サービス事業	実利用見込み者数	24	21	19	23	19
		延べ利用見込み者数	36	37	34	35	34
	身体障害者寝具乾燥事業	実利用見込み者数	56	49	57	54	57
	身体障がい者あんしんコール事業						
	② 社会参加支援						
	障がい者就業・生活相談支援事業	相談見込件数	29,500	24,310	29,800	23,060	29,800
		就職に結びつく見込人数	140	124	158	163	158
	創造の機会の拡大	教養講習会延べ参加見込み者数	3,408	376	413	374	413
	作品等の発表の機会の確保	実施見込み回数	5	5	5	5	5
	視覚等に障がいのある方の読書環境の整備	サビエ登録見込み者数	322	340	328	355	328
		電子図書館貸出見込み冊数	52,000	66,610	72,000	71,249	72,000